
二宮町人口ビジョン

二 宮 町
平成 28 年 3 月

目次

序章	1
1 二宮町人口ビジョン策定の趣旨	1
2 二宮町人口ビジョンの対象期間	1
第1章 人口の動向	2
1 人口減少と少子高齢化が進展	2
2 自然動態・社会動態ともに減少傾向	4
3 二宮町の強みを活かし、多様な人々から選ばれるまちへ	6
4 若者が結婚・出産・子育てしやすい環境づくり	8
5 経済価値を生み出す産業と生活者の利便性を支える産業の基盤づくり	10
第2章 将来人口の推計と分析	12
1 将来人口の推計	12
(1) 4つのパターンの将来人口推計結果	12
(2) 推計結果の分析	14
2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	22
(1) 公共施設への影響	22
(2) 財政への影響	24
第3章 人口の将来展望	27

序章

1 二宮町人口ビジョン策定の趣旨

日本は、平成 20 年（2008 年）を境に人口減少の時代へと突入し、今後も加速度的に少子高齢化・人口減少が進むと推計されています。この大きな課題に対し、国と地方が一体となって取り組むため、平成 26 年（2014 年）に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国では、2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」として示しました。

二宮町では、国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び県が策定する「神奈川県人口ビジョン」を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法第 10 条の規定により、二宮町における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、「二宮町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という）」を策定するものとします。

2 二宮町人口ビジョンの対象期間

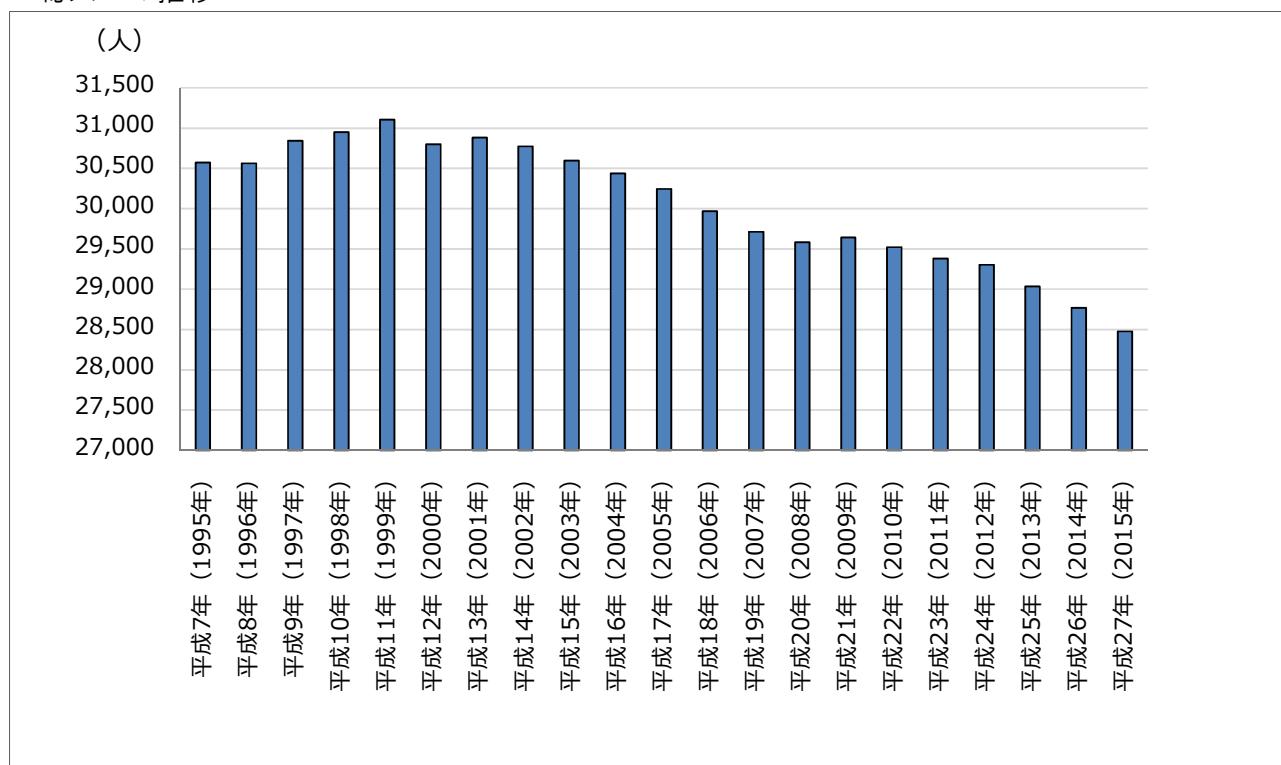
国の長期ビジョンで 2060 年までの中長期展望を示していることを踏まえ、2015 年度（平成 27 年度）から 2060 年度（平成 72 年度）とします。

第1章 人口の動向

1 人口減少と少子高齢化が進展

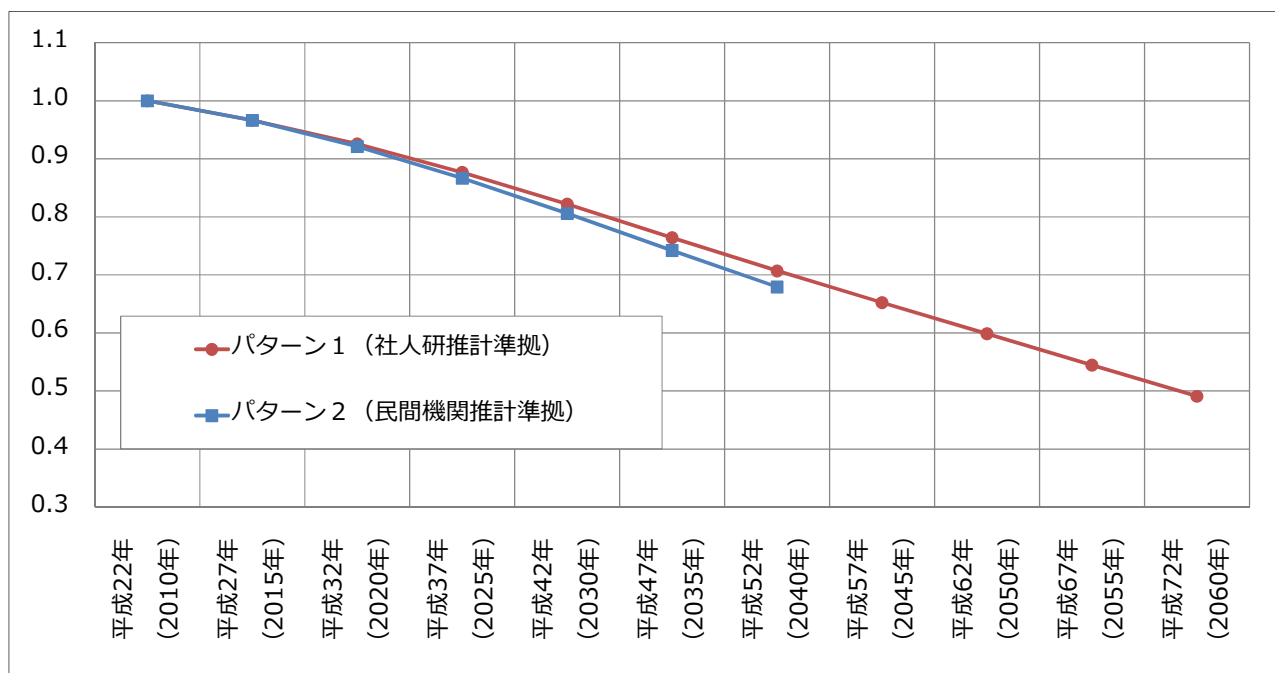
二宮町の総人口は平成11年（1999年）以降、減少傾向にあり、平成27年（2015年）には28,479人まで減少しました。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成72年（2060年）の人口は平成22年（2010年）と比べ約5割減少するとされています。年齢階層別でみると、二宮町の高齢者人口の割合は、平成27年（2015年）には31.5%まで増加し、超高齢社会に突入しています。一方で、年少人口の減少は今後も続く見通しとなっており、進行する少子高齢化への対応が課題となります。

■ 総人口の推移



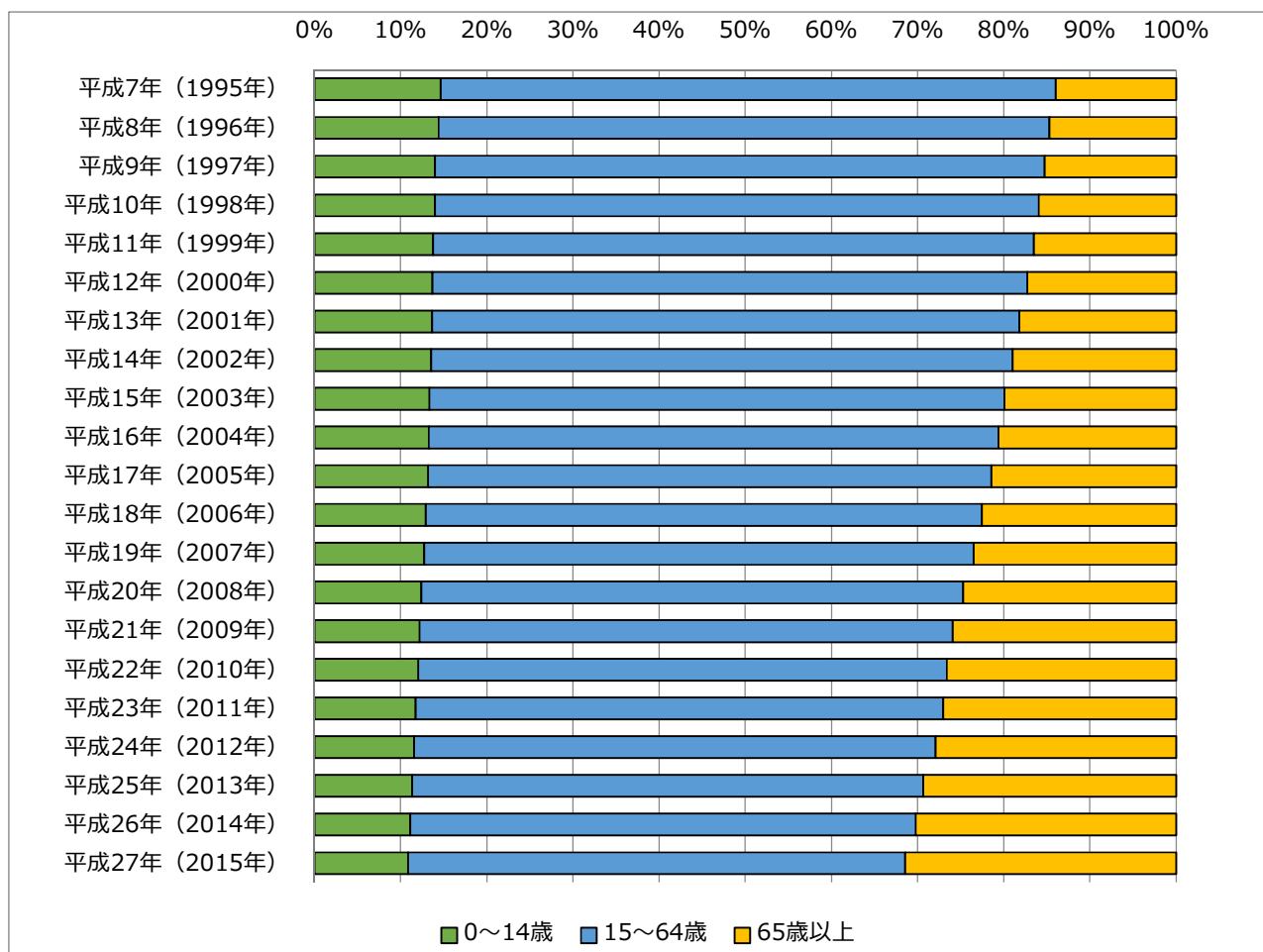
出典：国勢調査、平成7,12,17,22年以外は神奈川県人口統計調査
(二宮町統計書より)

■ 総人口の長期的見通し (2010 年を 1.0 とした指数)



出典：推計人口（総務省統計局）

■ 年齢3区分別人口割合の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

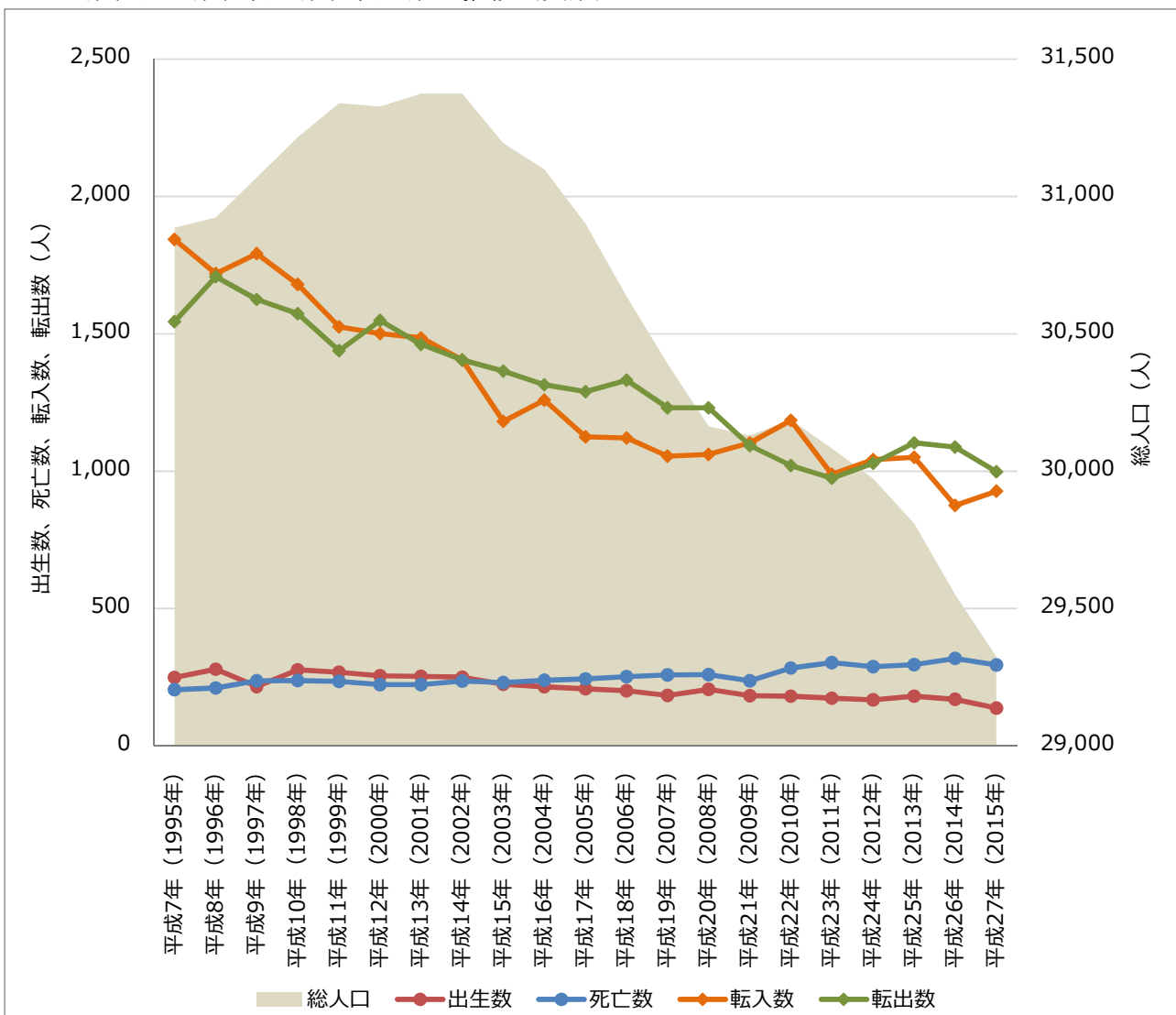
2 自然動態・社会動態ともに減少傾向

二宮町では自然動態と社会動態のどちらにおいても減少傾向にあり、現在の傾向が続けば人口減少が進行します。

自然動態の内訳をみると、平成15年（2003年）以降、死亡数が出生数を上回る状況が続いています。少子高齢化の影響で、今後も自然減少の傾向に拍車がかかることが推測され、出生率の向上を促進し、自然減少を緩やかにすることが課題となります。

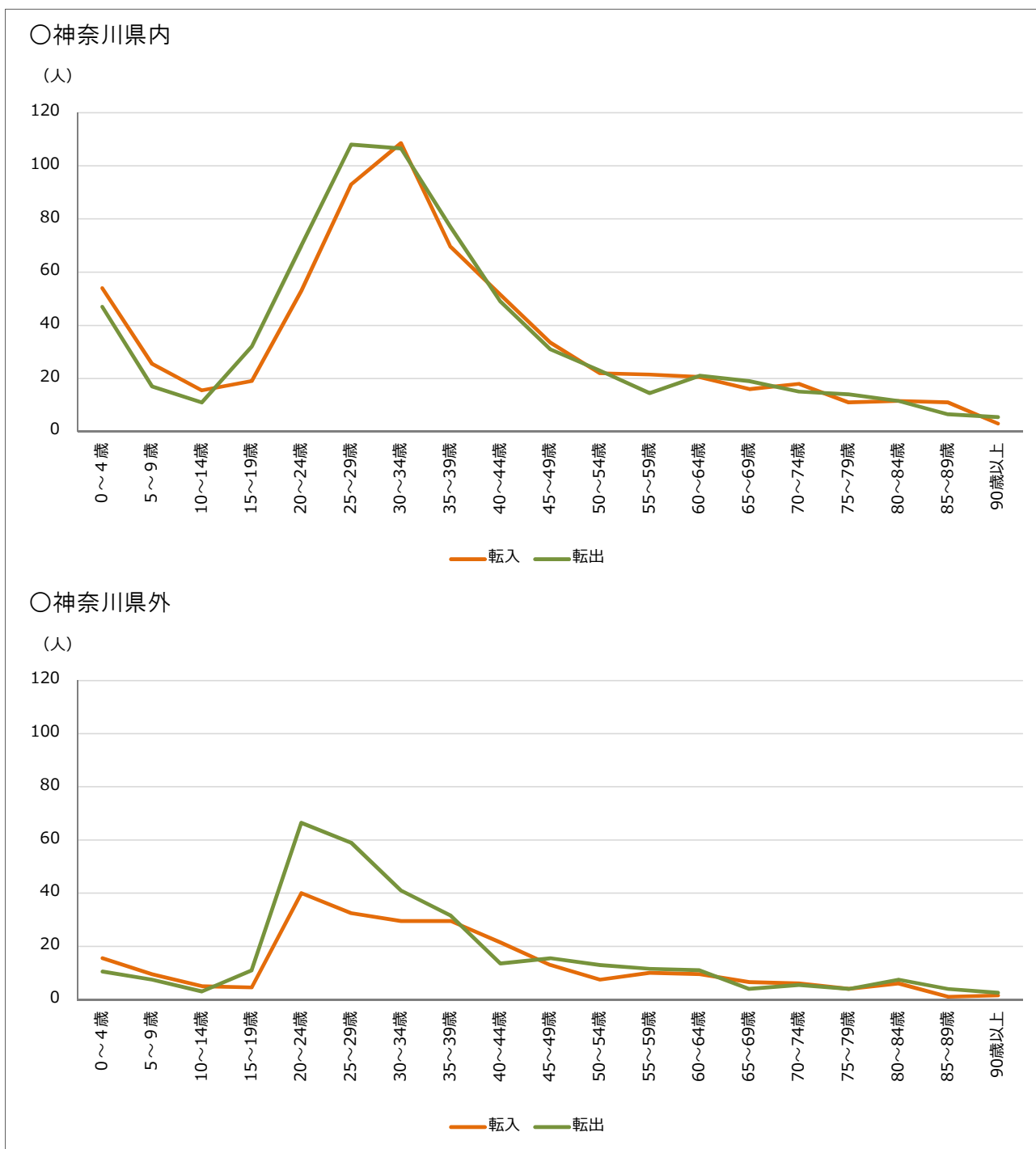
社会動態の内訳をみると、平成15年（2003年）以降は概ね転出超過の傾向にあります。また、二宮町の社会移動の大半は、20～40歳代の若年世代によるものであり、近年は、0～14歳人口が転入超過していることから、ファミリー層は転入超過と考えられます。二宮町全体の社会移動が転出超過にある中で、いかにして若年世代の定住を促すかが課題となります。

■ 出生数、死亡数、転入数、転出数の推移（実数）



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

■ 5 歳階級別地域別社会増減の状況（平成 24～25 年の平均値・総数）



出典：住民基本台帳人口移動報告（特別集計）（総務省統計局）

3 二宮町の強みを活かし、多様な人々から選ばれるまちへ

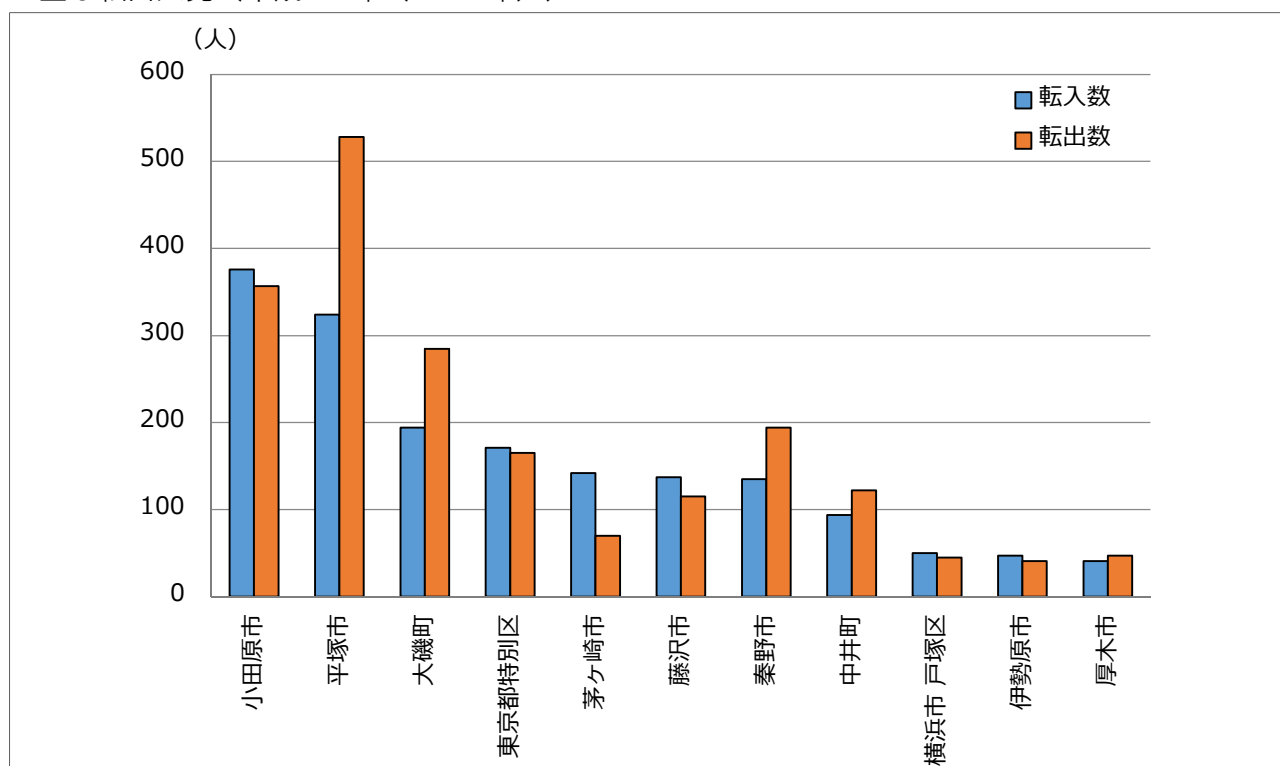
若年世代の定住を促すためには、二宮町の強みを活かしつつ、多様な世代の人が暮らしやすい環境を整え、二宮町で暮らしたいと思ってもらうことが大切です。

二宮町の主な転出入先を見ると、転入・転出ともに小田原市や平塚市、大磯町などの JR 東海道線沿線の自治体が多くなっています。

居住地の選択については、20～40 歳代は、「住宅の条件」や「両親や親族等が近くに居住している」ことを決め手として二宮町を選択している一方、「通勤・通学時間」や「住宅に関する条件」、「買い物の利便性」を決め手として、二宮町から転出する先を選択しています。また、二宮町に戻る希望がある転出者の約半分は、「二宮町の近くに職があれば」再び転入する意向があります。

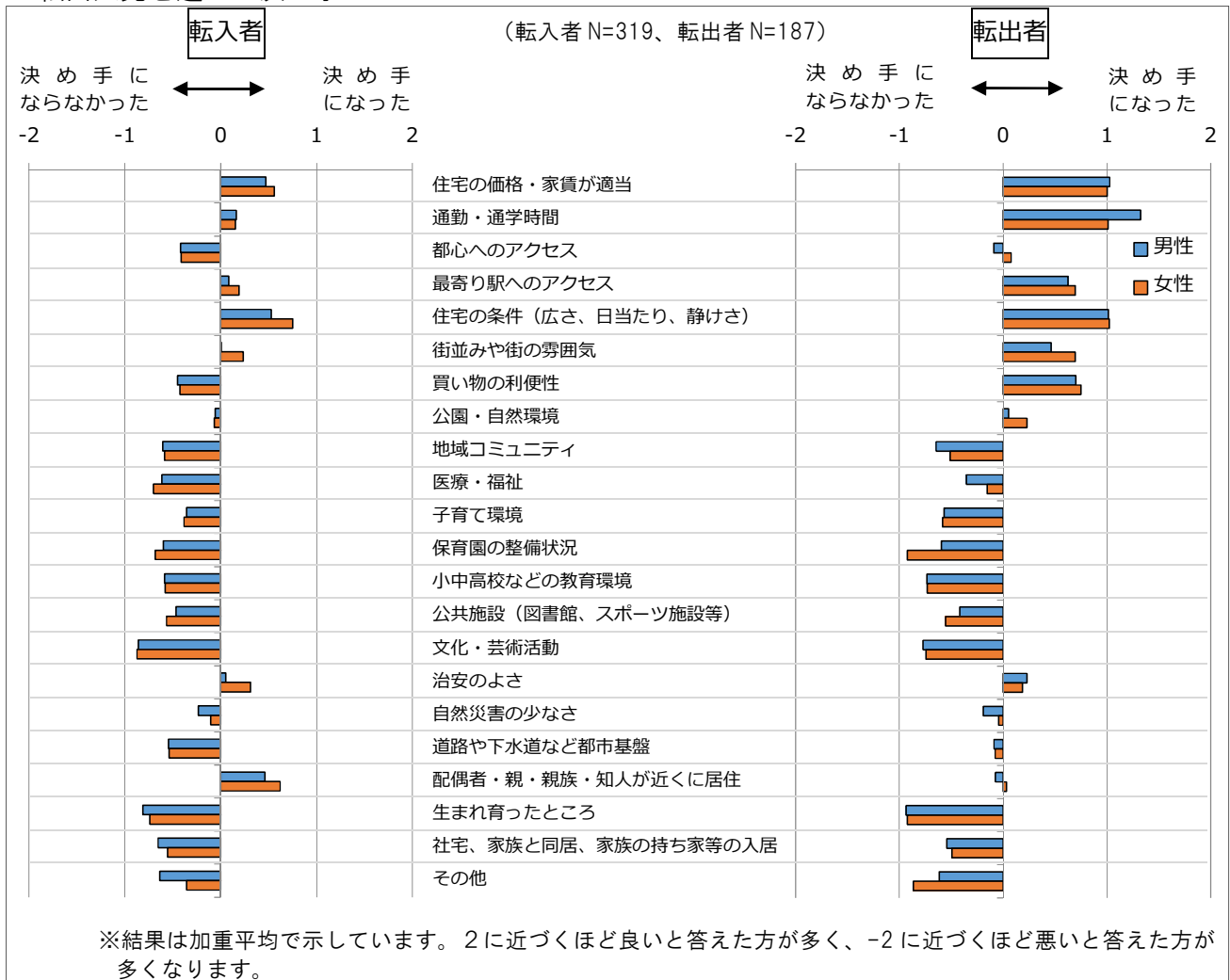
今後、若年世代の定住を促すためには、若年世代のニーズにあった住宅供給、若者が働ける場の確保を促進するとともに、二宮町の強みである、自然環境や街の雰囲気、治安のよさなど、住みやすい環境づくりを進め、結婚・出産・子育ての場として選ばれるまちを目指すことが課題となります。

■主な転出入先（平成 22 年（2010 年））



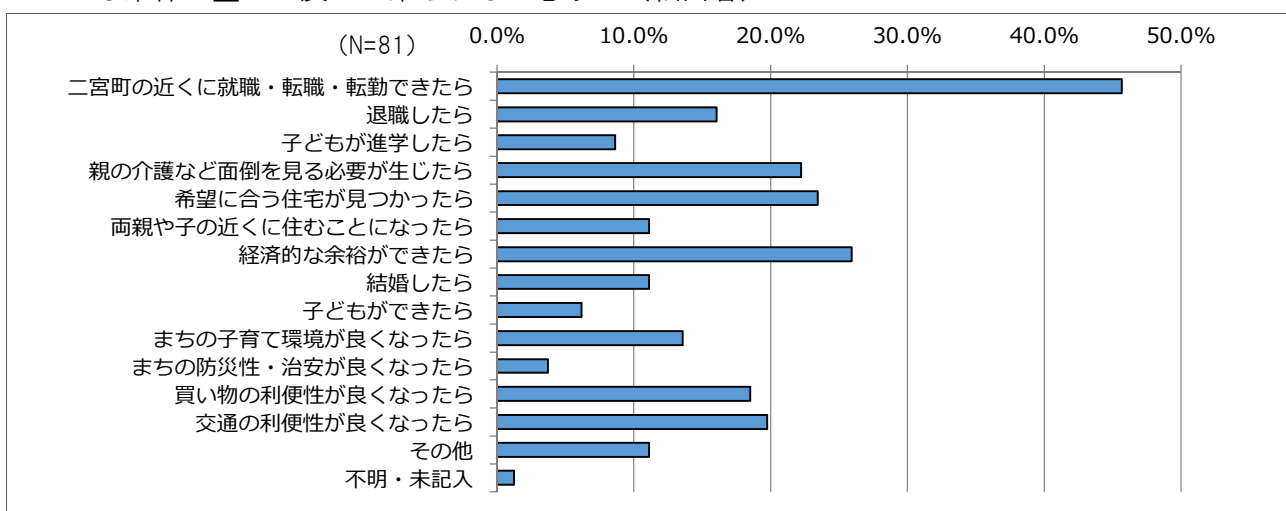
出典：国勢調査（総務省統計局）

■転出入先を選んだ決め手



出典：第5次二宮町総合計画中期基本計画 二宮町総合戦略 アンケート調査

■どんな条件が整えば戻って来られると思うか（転出者）



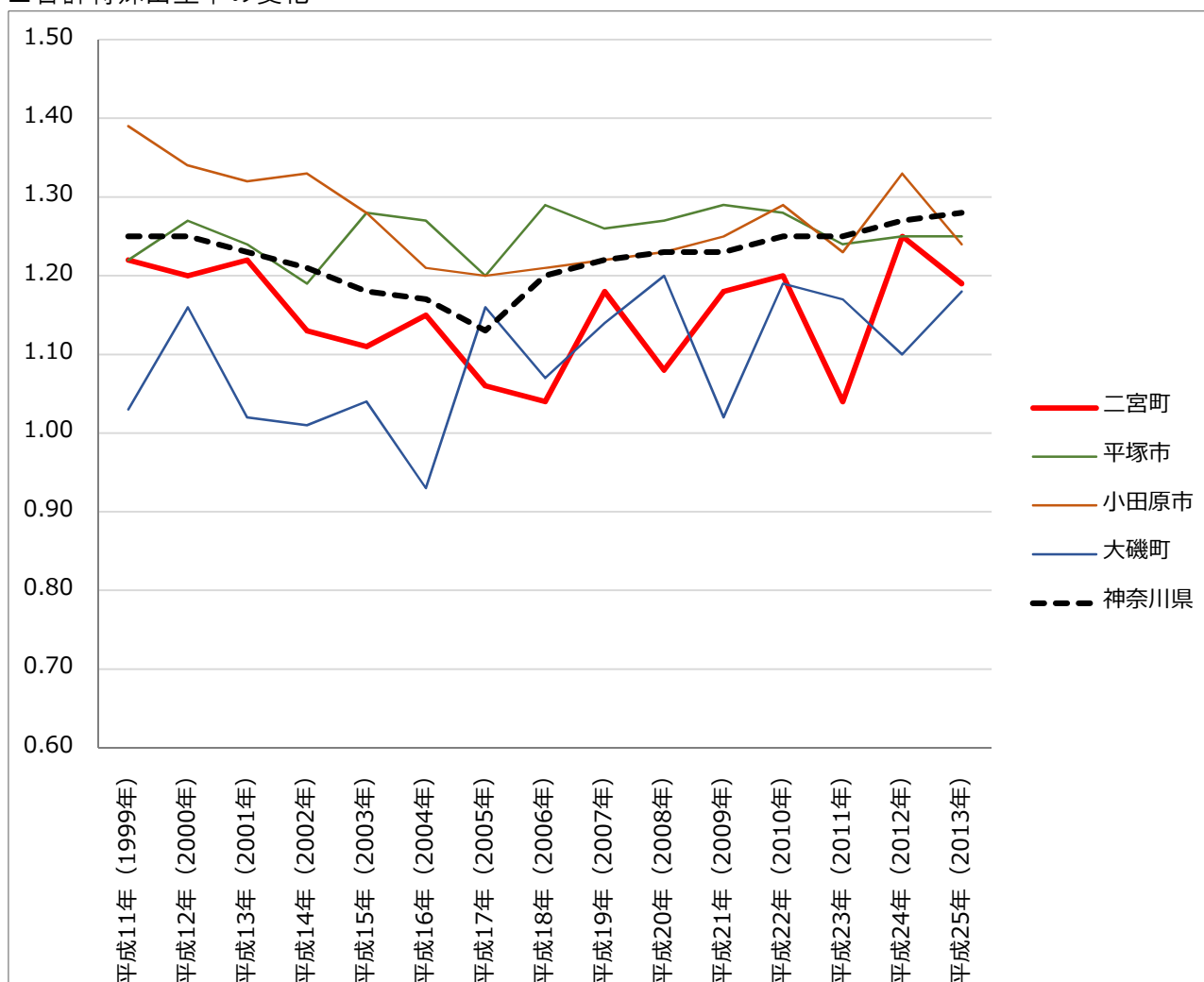
出典：第5次二宮町総合計画中期基本計画 二宮町総合戦略 アンケート調査

4 若者が結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

二宮町の平成25年（2013年）合計特殊出生率は1.19で、県平均と比べて低い水準で推移しています。また、15～49歳の女性人口割合、有配偶率、有配偶出生率は、いずれも低下傾向にあり、二宮町の結婚・出産を取り巻く状況は厳しい状況にあります。二宮町の出生率を回復させるためには、理想の子ども数を持たないという理由である、金銭的負担や高齢で出産することへの懸念、仕事などへの影響をできるだけ少なくすることが求められます。

生活利便性の向上や、職住近接などワークライフバランスを考慮して、町内で必要とされる身近な生活サービスが町内で提供される活動が生まれるような環境をつくるなど、子どもを産み育てやすい環境づくりが課題となります。

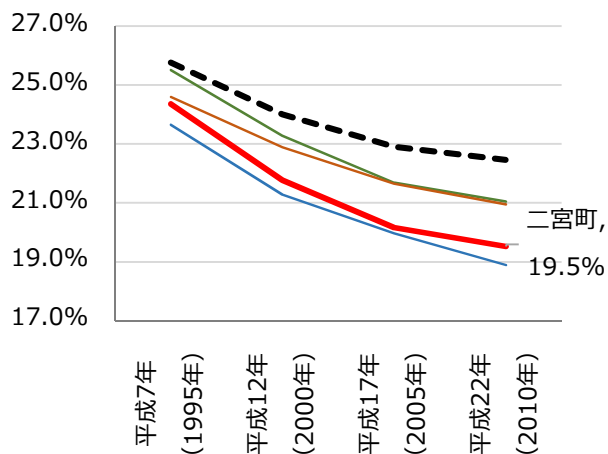
■ 合計特殊出生率の変化



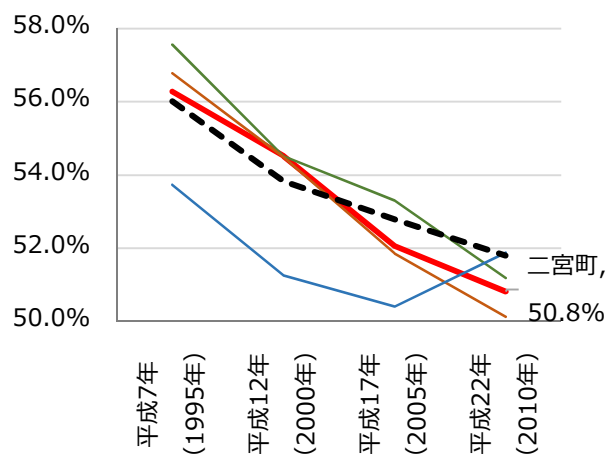
出典：神奈川県衛生統計年報（神奈川県）

■出生率に関連する要素状況

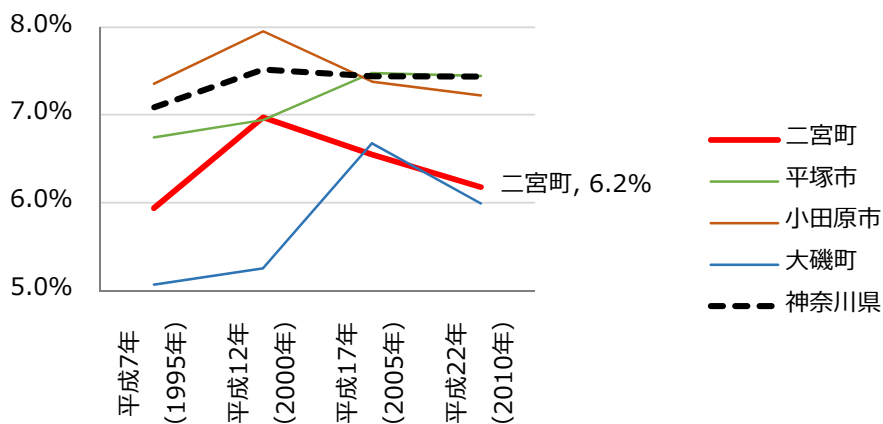
○15～49 歳女性人口割合



○15～49 歳女性の有配偶率



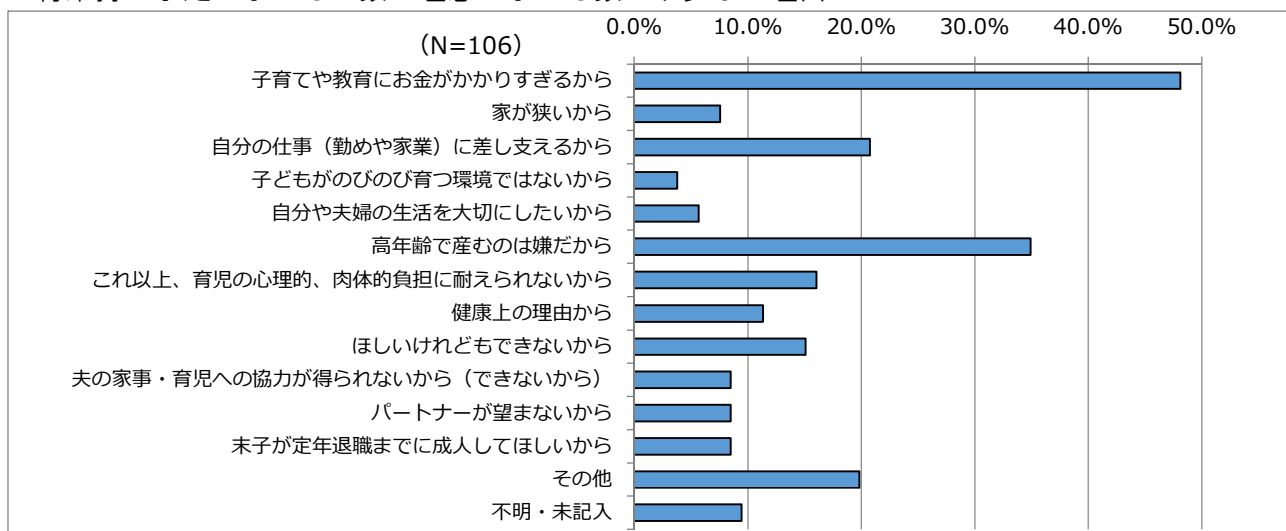
○有配偶出生率



出典（総人口、15～49 歳女性人口、15～49 歳女性の有配偶数）：国勢調査（総務省統計局）

出典（出生数）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

■将来持つ予定の子ども数が理想の子ども数より少ない理由



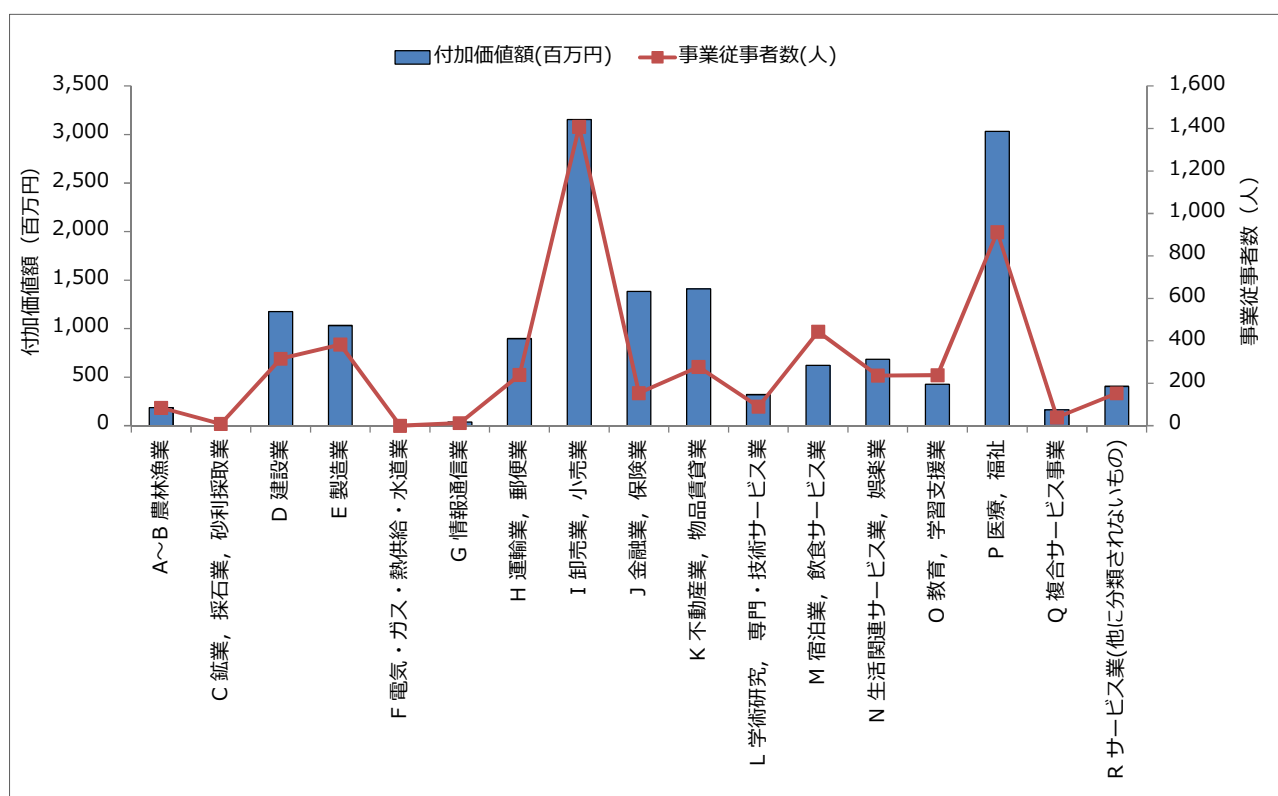
出典：第5次二宮町総合計画中期基本計画 二宮町総合戦略 アンケート調査

5 経済価値を生み出す産業と生活者の利便性を支える産業の基盤づくり

二宮町の主要産業は小売業、医療・福祉業で、町内で働く町民の重要な雇用の場となっています。しかし、主要産業も含めた二宮町の産業の労働生産性は低く、全体的に衰退傾向にあると推測されます。

昼夜間人口比率の低い二宮町は、住宅都市としての特徴がありますが、生活者の利便性を支える卸売業・小売業、教育・学習支援業、飲食サービス業、生活関連サービス業、医療・福祉などについて、生産性の向上とともに、町内における人材の確保が求められます。そのためには、生産年齢人口の確保とともに、女性が働きやすい環境づくりが課題となります。

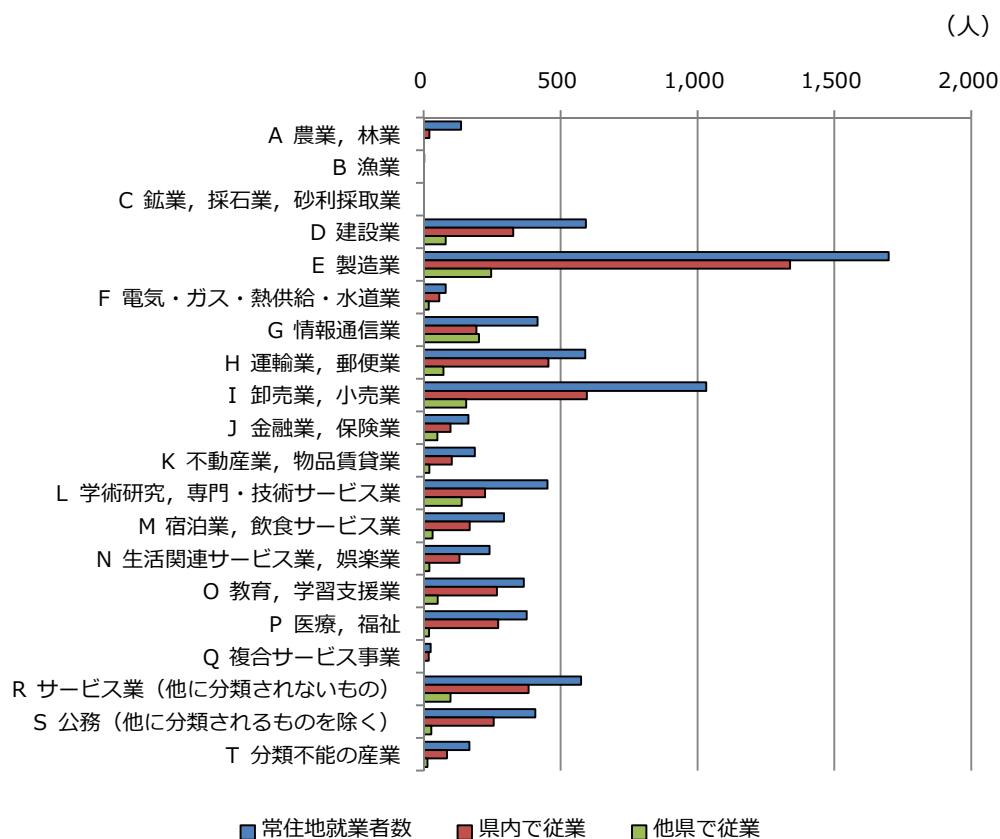
■産業別付加価値額と従業者数（平成 24 年）



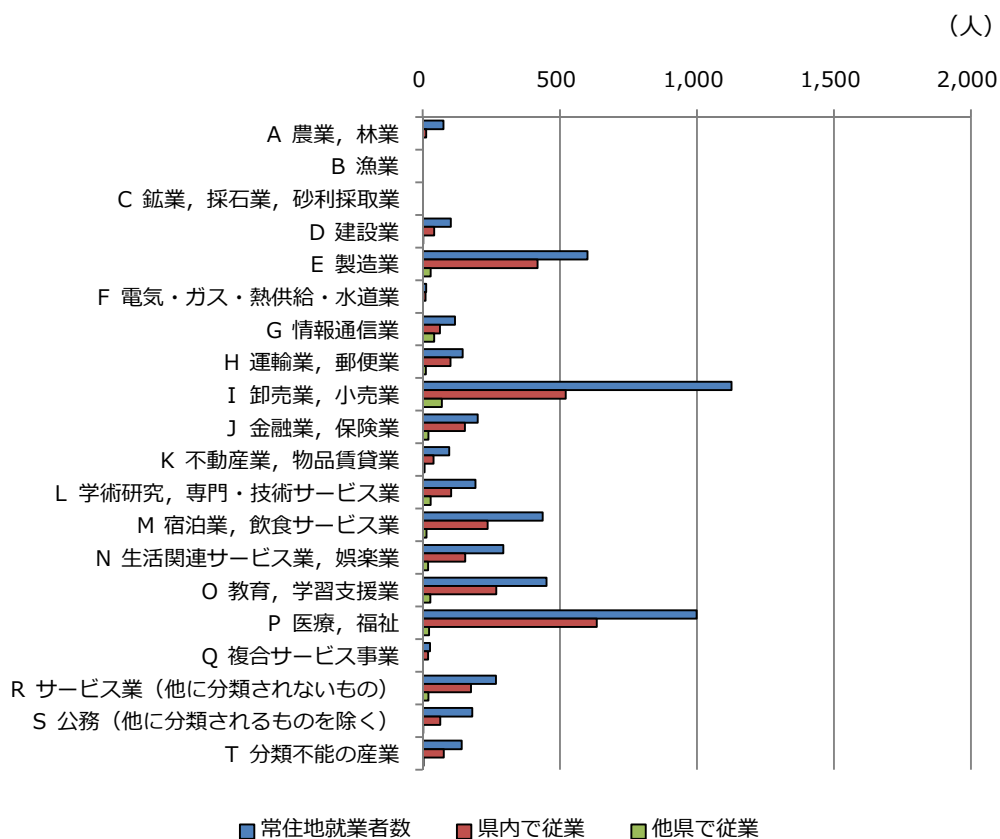
出典：経済センサス（総務省統計局）

■産業別従業地別労働人口（平成 22 年（2010 年））

○男性



○女性



出典：国勢調査（総務省統計局）

第2章 将来人口の推計と分析

1 将来人口の推計

(1) 4つのパターンの将来人口推計結果

二宮町の将来の人口を展望するにあたり、4つのパターンの将来人口の推計を行いました。

【合計特殊出生率の仮定】

	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	...	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)	平成62年 (2050年)	平成72年 (2060年)
社人研推計準拠 ：二宮町総合計画 基本構想同等	1.20	1.04	1.25	1.19	...	1.18	1.16	1.17	1.17	1.17
シミュレーション①	—	—	—	—		1.32	1.60	1.87	1.97	2.07
シミュレーション②	—	—	—	—		1.42	1.70	1.97	2.07	2.07
シミュレーション③	—	—	—	—		1.60	1.80	2.07	2.07	2.07

シミュレーション①：神奈川県人口ビジョン（案）で示された出生率と0.1ポイント差で推移し、2060年に2.07を達成すると仮定

シミュレーション②：神奈川県人口ビジョン（案）で示された出生率と本町が同水準で推移すると仮定

シミュレーション③：国の長期ビジョンで示された出生率と本町が同水準で推移すると仮定

【社会移動の仮定】

平成17年（2005年）～22年（2010年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率（国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が算出）が、2060年までに社会移動が0となるように、一定で変化させた。

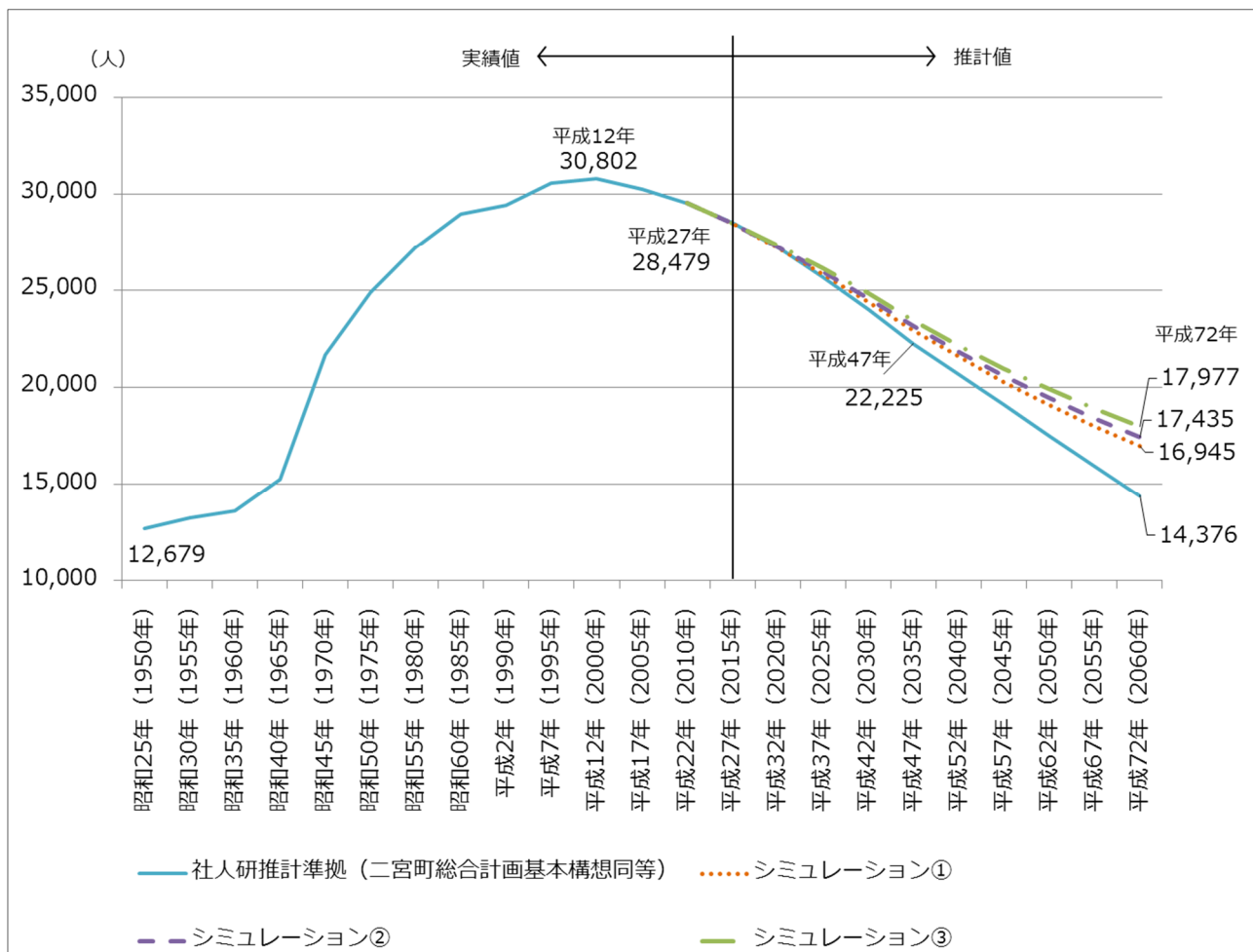
■ 国立社会保障・人口問題研究所推計（社人研）の純移動率（5歳階級ごとの平均値）

	→平成27年 (2015年)	→平成32年 (2020年)	→平成37年 (2025年)	→平成42年 (2030年)	→平成47年 (2035年)	→平成52年 (2040年)	→平成57年 (2045年)	→平成62年 (2050年)	→平成67年 (2055年)	→平成72年 (2060年)
社人研推計準拠 ：二宮町総合計画 基本構想同等	-1.28%	-0.80%	-0.78%	-0.82%	-0.84%	-0.82%	-0.82%	-0.82%	-0.82%	-0.82%
シミュレーション①～③ 共通	-1.28%	-1.14%	-1.00%	-0.85%	-0.71%	-0.57%	-0.43%	-0.28%	-0.14%	0.00%

第5次二宮町総合計画基本構想と同じ考え方で推計した人口は、平成47年（2035年）時点で22,225人でした。平成27年（2015年）9月1日時点の実績値が推計を下回っていることから、平成27年（2015年）の推計値を実績値に合わせるとともに、同じ考え方で平成52年（2040年）以降を推計した結果、平成72年（2060年）時点で14,376人となり、平成12年のピーク時の約5割に減少することがわかりました。二宮町の人口の年齢構成を適正にし、人口減少を緩やかにするためには、出生率を上げる必要があります。

そこで、国の長期ビジョンで示された合計特殊出生率の上昇を参考に一定の仮定を置いて、将来人口シミュレーションを行ったところ、平成72年（2060年）時点において、シミュレーション①では16,945人、シミュレーション②では17,435人、シミュレーション③では17,977人になるという結果が得られました。

■ 4つのパターンの将来人口のシミュレーション結果



(2) 推計結果の分析

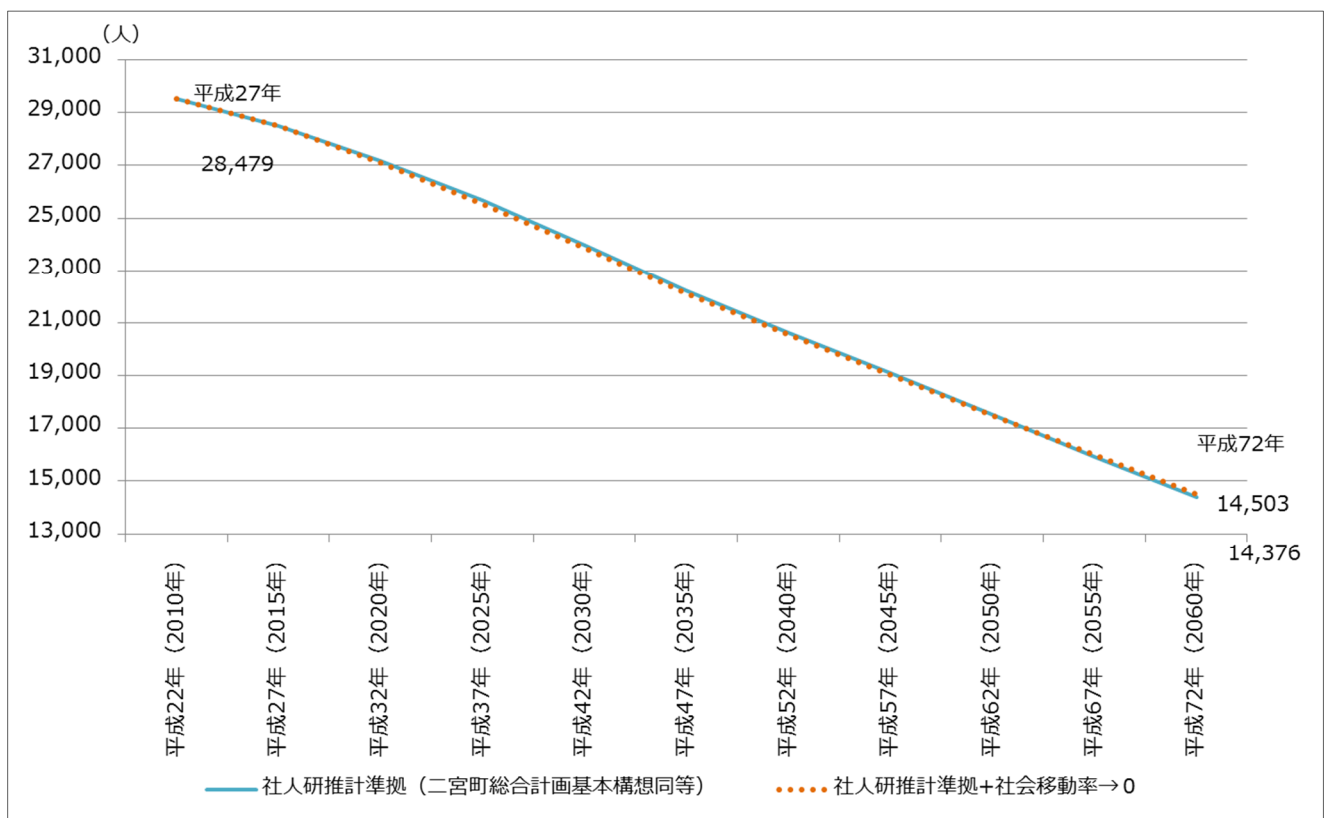
① 社会移動による総人口への影響

二宮町は近年は転出超過であるため、社会移動率を平成 72 年（2060 年）にむけて一定の割合で 0 にした場合について人口を推計しました。

社人研推計準拠における社会移動率（純移動率、5 歳階級ごと）の平均は、平成 27 年（2015 年）は -1.28% で、平成 52 年（2040 年）以降は -0.82% で推移しています。この社会移動率が平成 72 年（2060 年）までに 0 となるように一定で変化させて推計した結果、平成 72 年（2060 年）の総人口は、社人研推計準拠では 14,376 人、社会移動率を 0 にした推計は 14,503 人となり、社会移動率を 0 にしただけでは、0.8% の増加にとまります。

そのため、出生率を向上させることにより、総人口だけでなく年齢構成についても改善させる必要があります。

■ 社人研推計と社会移動を 0 にした場合の比較

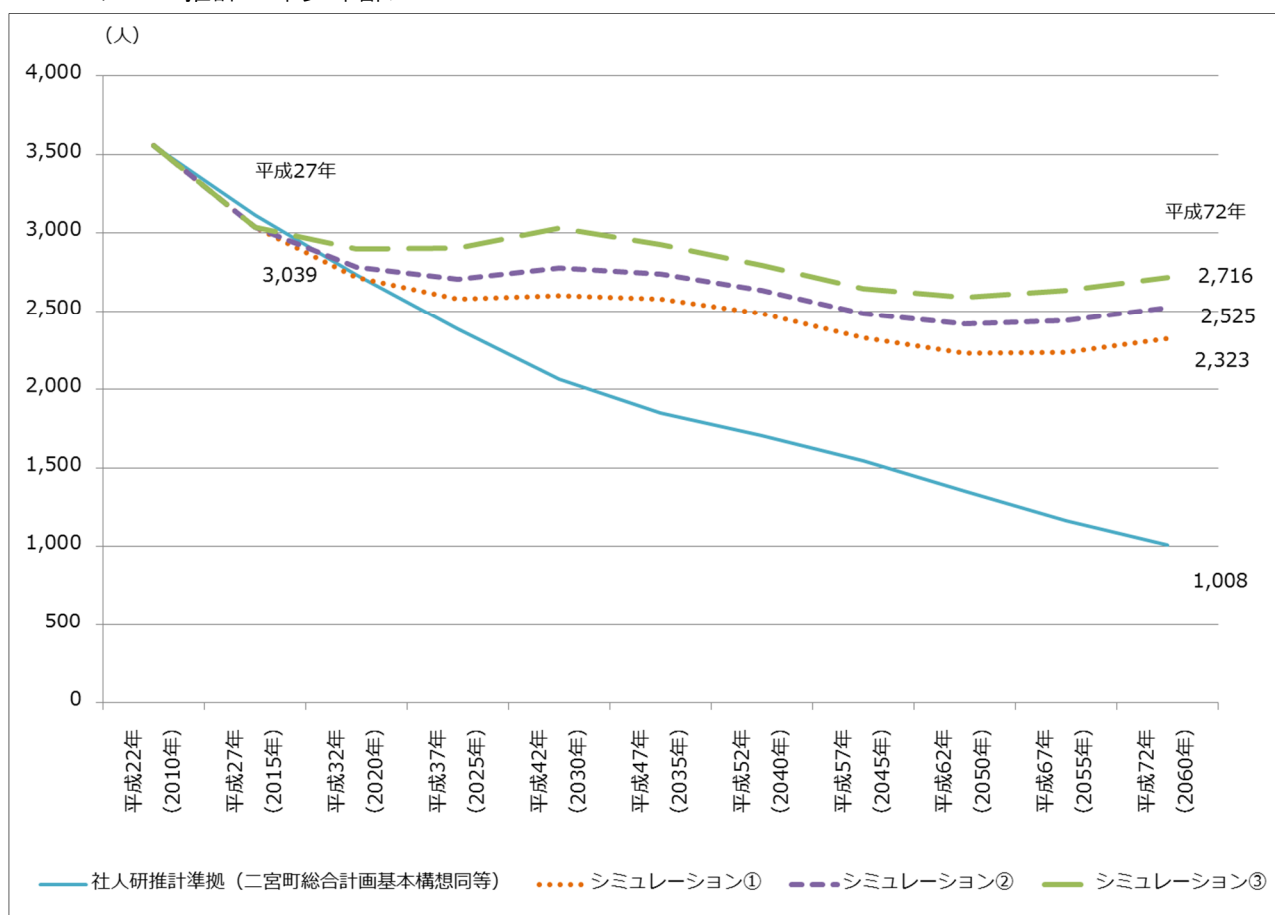


② 自然増（出生率）による総人口への影響

自然増をもたらす合計特殊出生率について、国が長期ビジョンで示した合計特殊出生率（シミュレーション③）、県が示した合計特殊出生率（シミュレーション②）を考慮し、平成 72 年（2060 年）に合計特殊出生率が 2.07 となる（シミュレーション①）の 3 パターンの合計特殊出生率を設定し、人口を推計しました。

平成 72 年（2060 年）に合計特殊出生率が 2.07 になるシミュレーション①では、年少人口が約 1,300 人増え、平成 62 年（2050 年）に合計特殊出生率が 2.07 になるシミュレーション②では年少人口が約 1,500 人増え、平成 52 年（2040 年）に合計特殊出生率が 2.07 になるシミュレーション③では年少人口が約 1,700 人増える結果となりました。

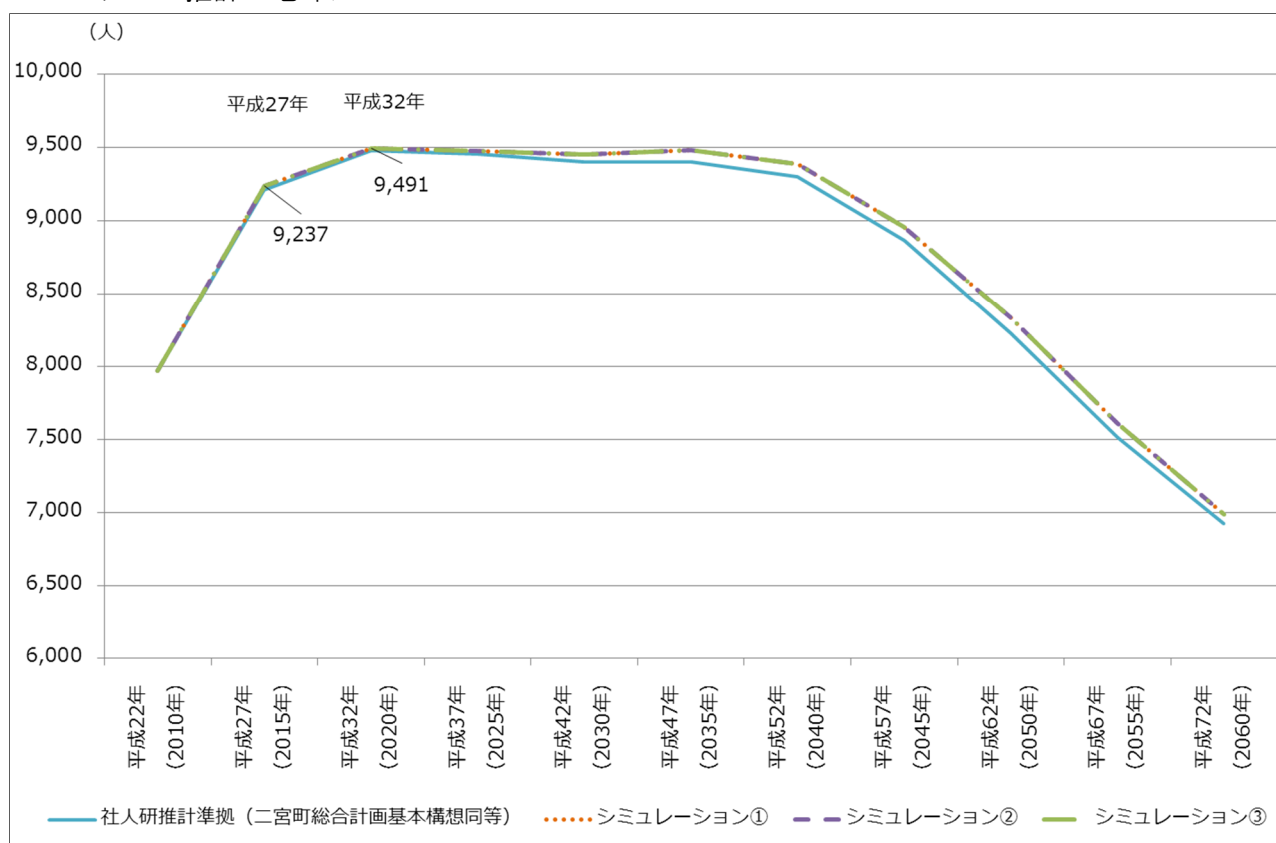
■ 4 パターン推計の年少年齢人口



45 年間の将来人口推計であるため、出生率を増加させることによって 46 歳以上の人口への影響はないため、老年人口については 3 パターンに違いはありません。

その実数については、平成 27 年（2015 年）の約 9,200 人から平成 32 年（2020 年）の約 9,500 人に増加した後、平成 52 年（2040 年）まで横ばいが続き、その後減少する結果となりました。

■ 4 パターン推計の老年人口



③ 年齢3区分別人口割合

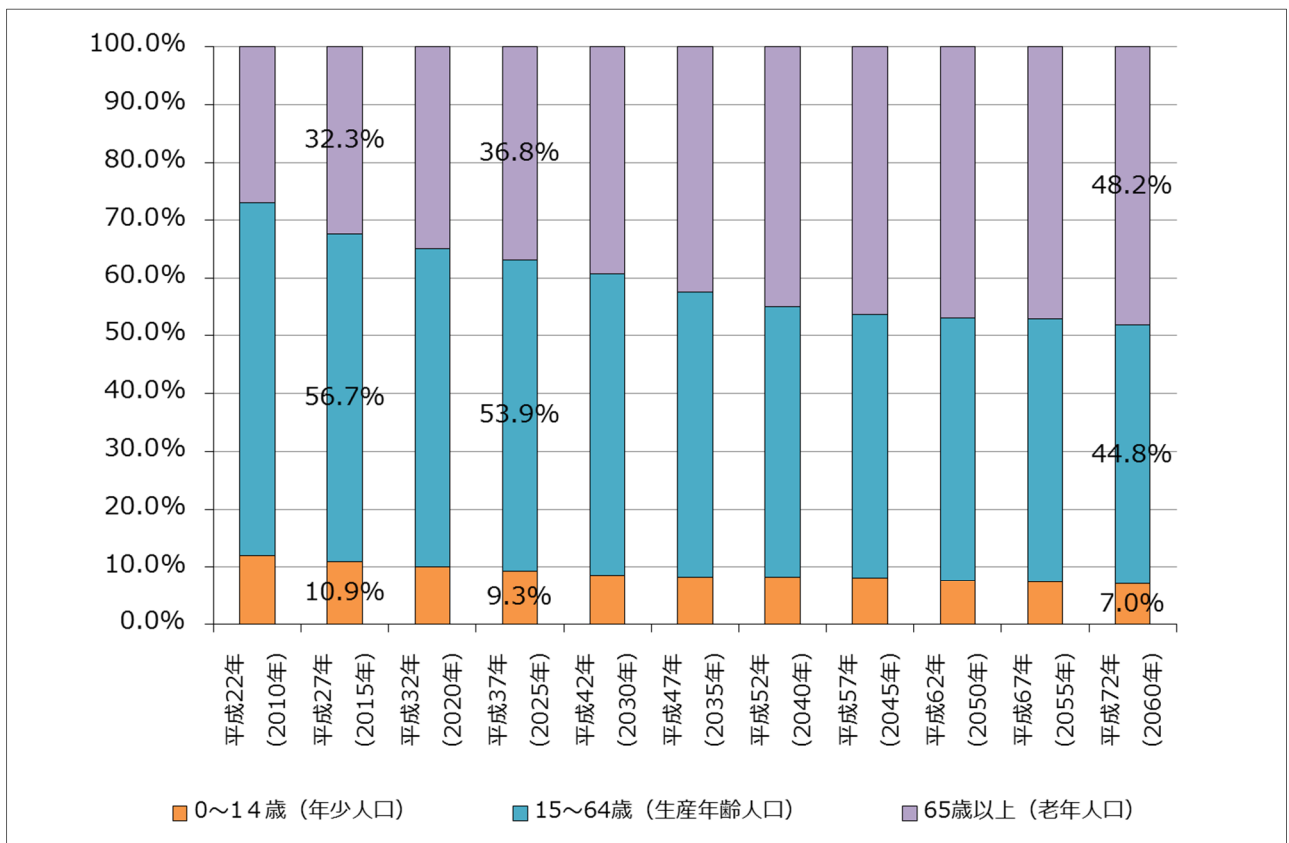
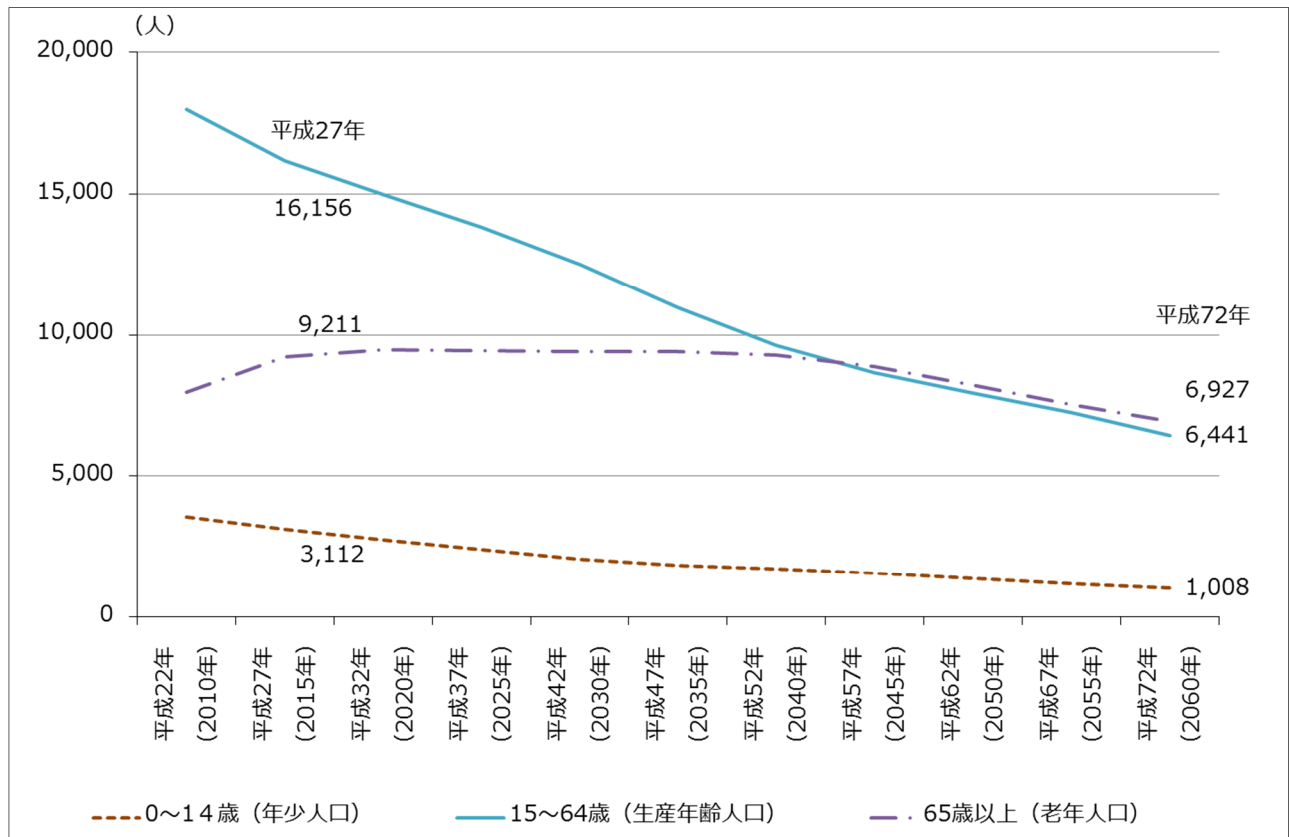
4つのパターンの将来人口推計について、年齢3区分別人口割合を確認します。
社人研推計準拠では、平成57年(2045年)に老年人口が生産年齢人口を上回り、平成72年(2060年)には約48%に達し、年少人口は約7%まで減少します。

シミュレーション①では、平成72年(2060年)の老年人口は約41%になり、年少人口は約14%になります。シミュレーション②では、平成72年(2060年)の老年人口は約40%になり、年少人口は約15%になります。シミュレーション③では、平成72年(2060年)の老年人口は約39%になり、年少人口は約15%になります。

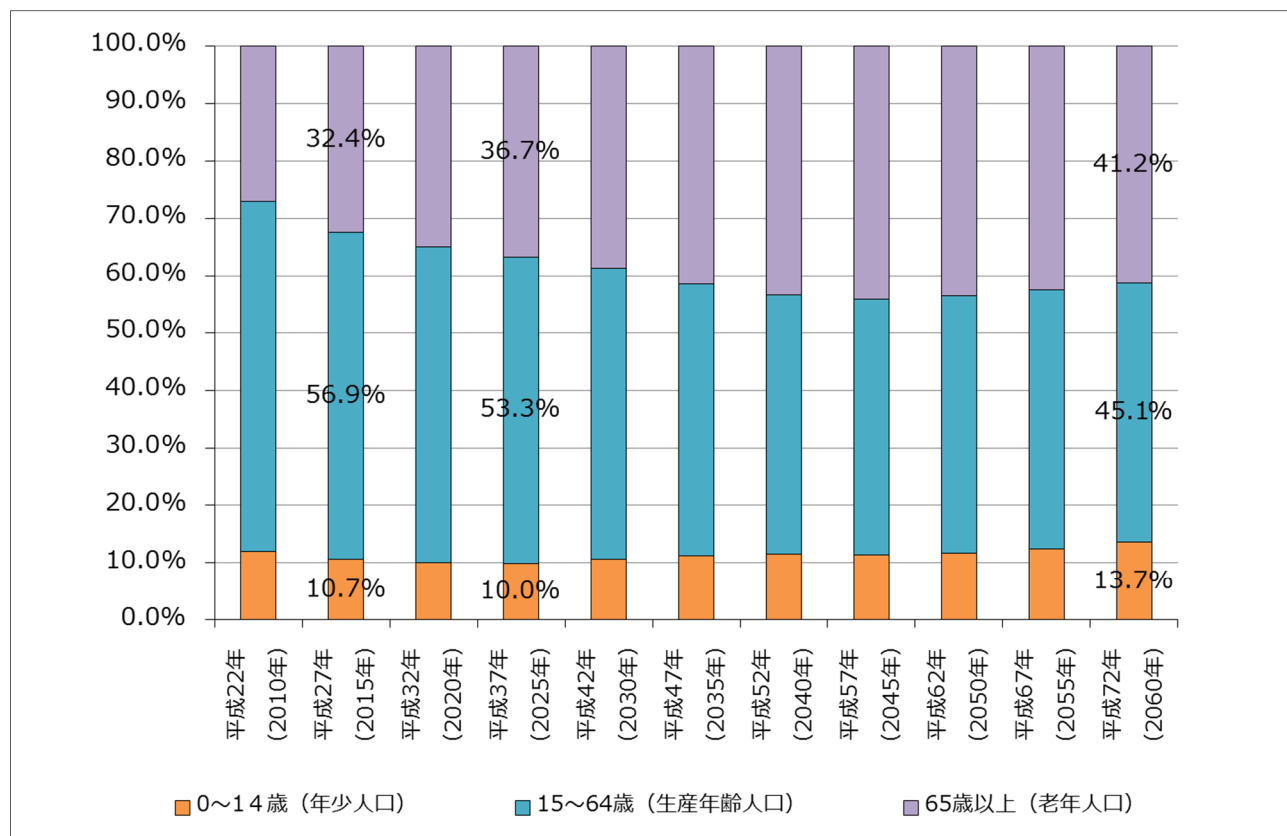
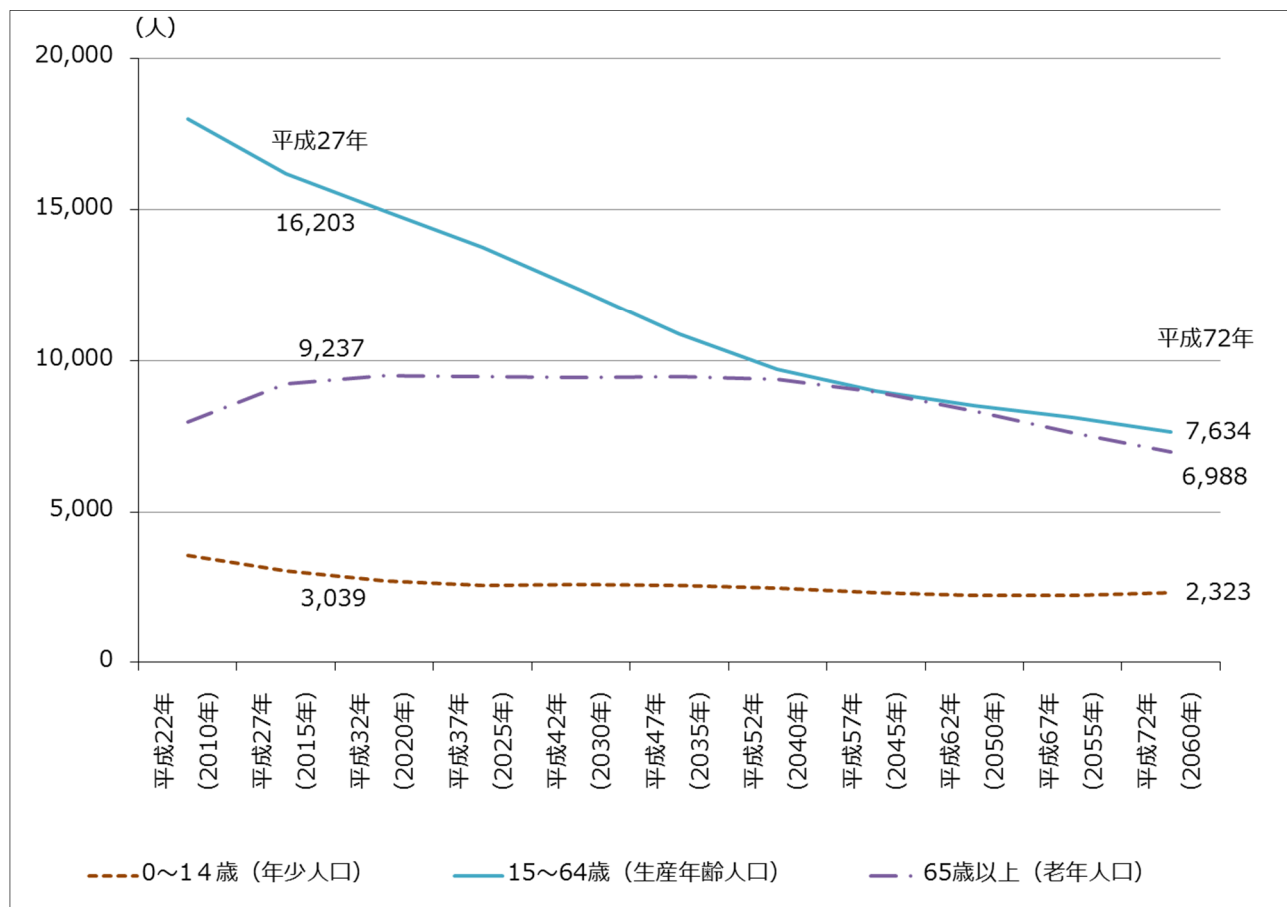
シミュレーション①と③では、平成72年(2060年)時点の年少人口の差は約300人で、割合にすると老年人口比率で約2ポイント、年少人口比率で約1ポイントの差になります。

■ 4 パターン推計の年齢3区分別人口と割合

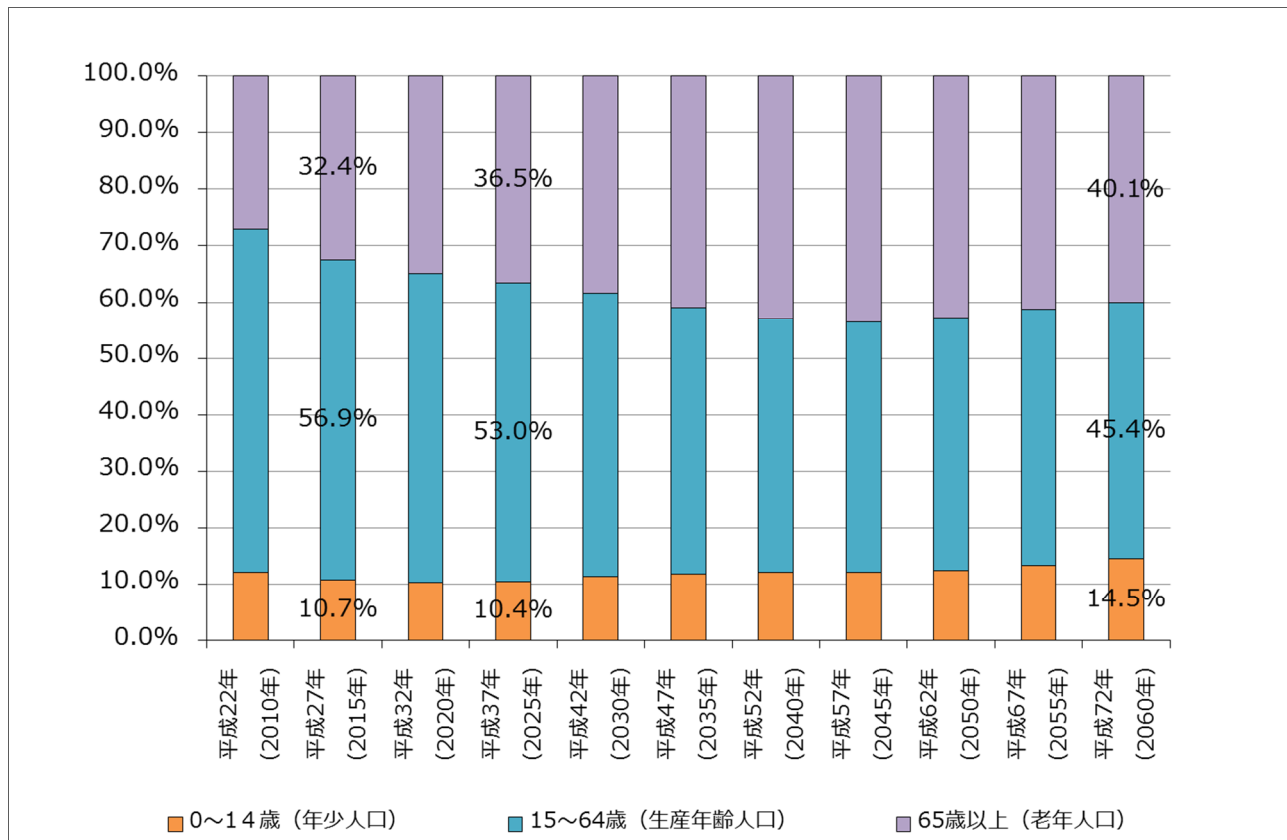
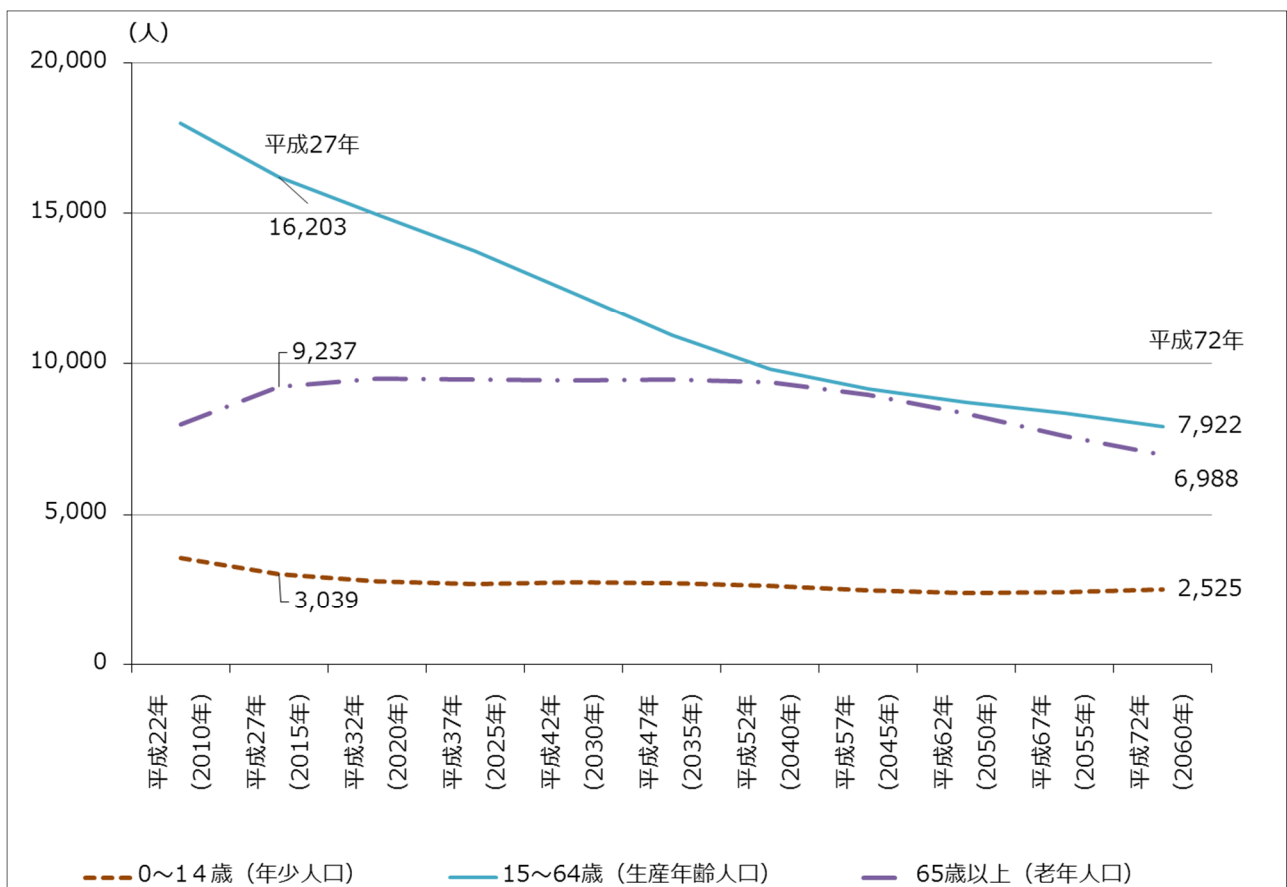
社人研推計準拠（二宮町総合計画基本構想同等）



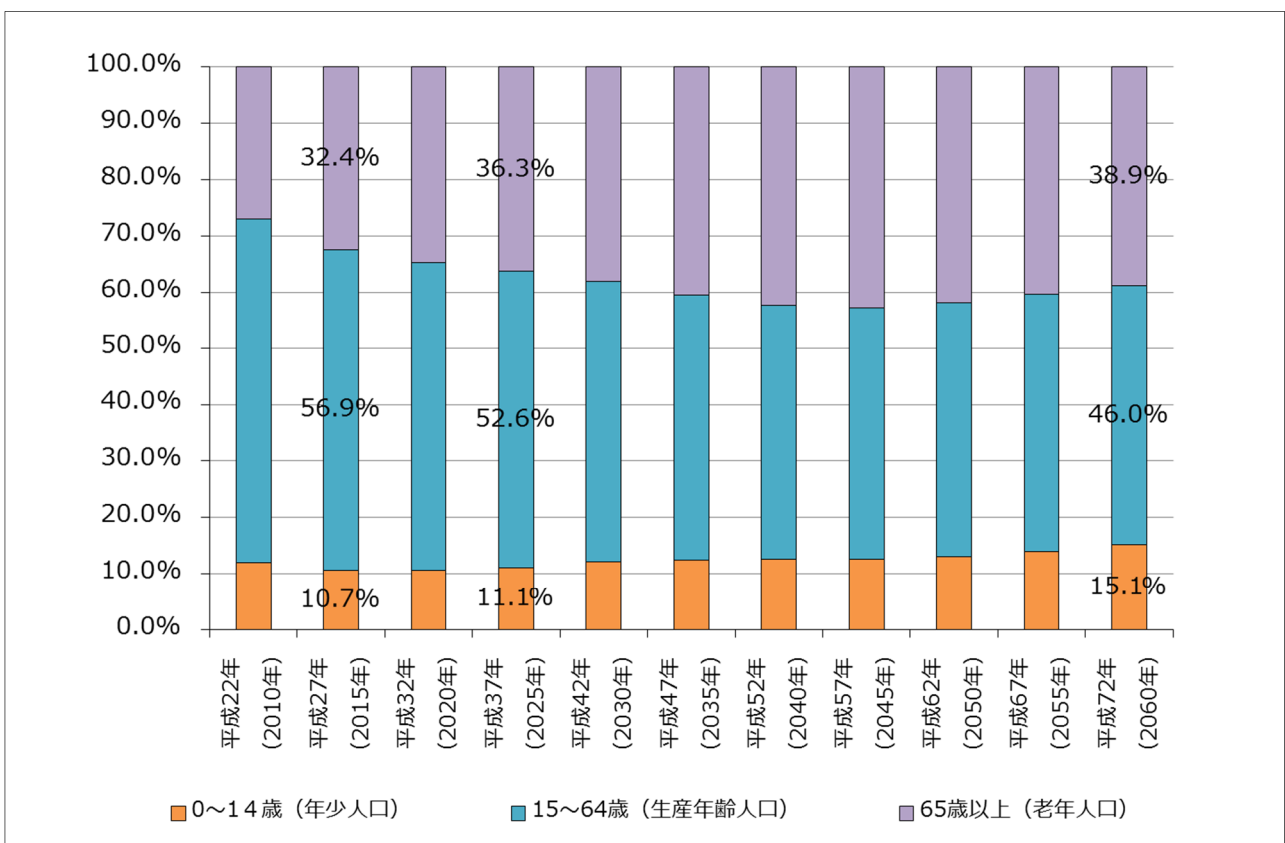
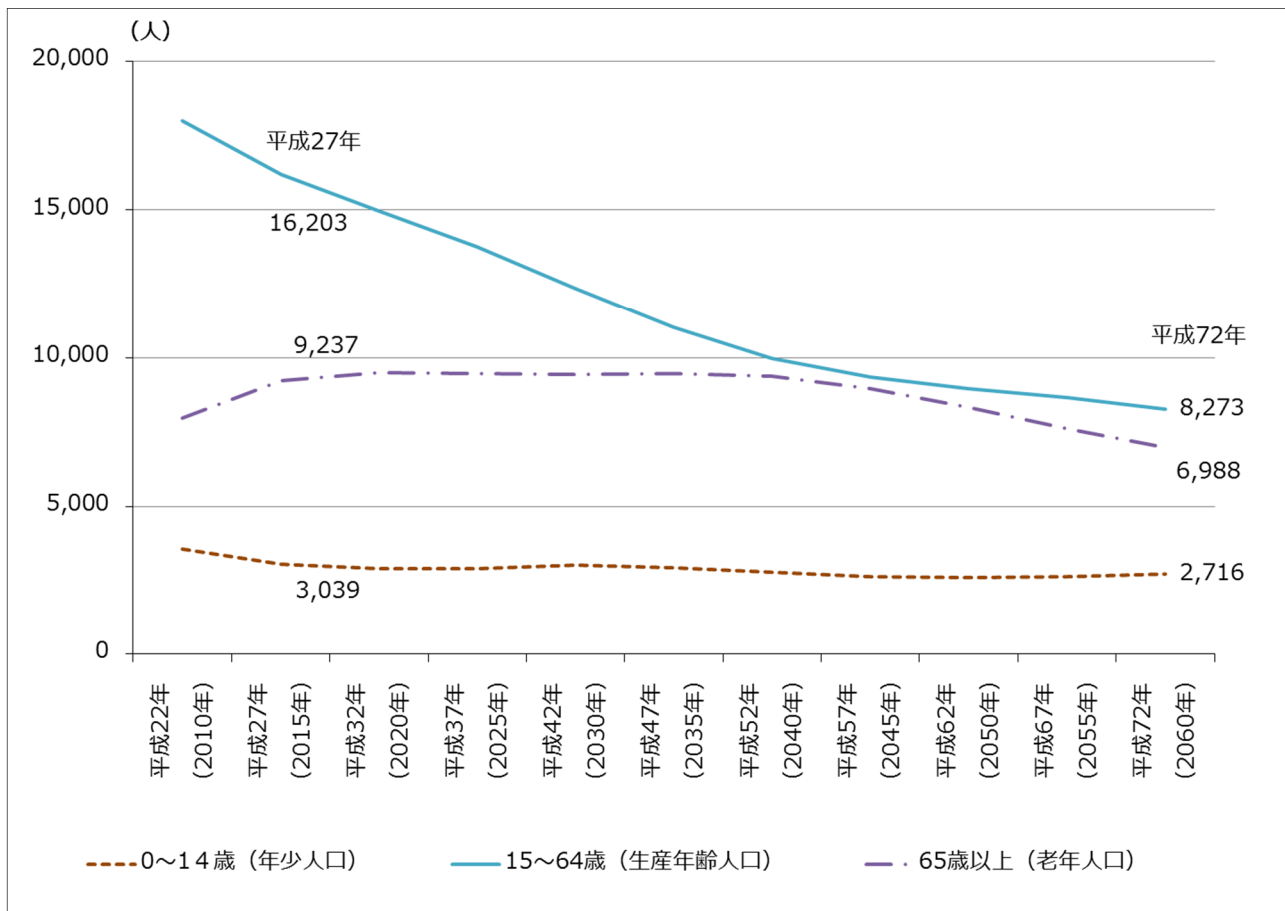
シミュレーション①：平成 72 年（2060 年）に合計特殊出生率が 2.07



シミュレーション②：平成 62 年（2050 年）に合計特殊出生率が 2.07



シミュレーション③：平成 52 年（2040 年）に合計特殊出生率が 2.07



2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 公共施設への影響

「二宮町公共施設再配置に関する基本方針」（平成 25 年 10 月）（以下、「再配置基本方針」という）においては、「人口の推移等を考慮した中で、施設の機能や性質を見直して再編について検討する」としてしています。そこで、今回推計した将来人口（以下、「将来人口推計」という）のシミュレーションが、再配置基本方針に示されている人口の将来予測に与える影響を確認しました。

再配置基本方針においては、「第 5 次二宮町総合計画」における平成 47 年（2035 年）までの推計結果をもとに基本方針を定めており、将来人口推計の社人研推計準拠はそれと同等で、平成 47 年（2035 年）時点で 22,225 人となりました。将来人口推計の社人研推計準拠では、さらに平成 72 年（2060 年）まで将来人口を推計し、総人口は 14,376 人まで減少します。

「二宮町公共施設再配置に関する基本方針」における人口の推移と将来予測

年齢区分別にみると、高齢者人口の割合が平成 22 年の 27.0%から平成 47 年には 42.3%と大きく増加し、高齢化が進むことにより、要介護高齢者の比率が高まることが予想されます。また一方では、平成 32 年の約 9,500 人をピークに高齢者数は減少傾向となることが予想されます。

生産年齢人口の割合は、平成 22 年の 61.0%から、平成 47 年には 49.4%に減少する推計結果となっています。

年少人口の割合は、平成 22 年の 12.0%から、平成 47 年には 8.3%にまで減少することが予測され、10%を下回る推計結果となっています。

以上のことから、今後、人口の減少だけでなく、二宮町の人口構成が大きく変化することが予測されます。このことは、公共施設の利用状況に変化を与えるだけでなく、町の歳入の減少や歳出における扶助費の増加などの財政状況にも大きく影響を及ぼすことが予想され、公共施設の再配置を検討するにあたり、十分考慮する必要があります。

再配置基本方針と将来人口推計では、高齢者人口と生産年齢人口について、平成 47 年（2035 年）時点において、違いはほとんどありません。

年少人口については、再配置基本方針では平成 47 年（2035 年）時点で、8.3%（1,855 人）としているのに対し、将来人口推計の 3 つのシミュレーションでは約 12%～13%（約 2,600～2,900 人）と、かなり多く推移すると推計しています。子育て関連施設の保育需要は増加する可能性もあることに注意する必要があります。

■二宮町が保有する公共施設

施設分類	施設数	延床面積	構成比
庁舎	4	4,819.90	7.10%
貸館	3	3,210.60	4.70%
福祉施設	2	1,493.40	2.20%
スポーツ施設	5	5,390.80	7.90%
文化施設	2	5,506.50	8.10%
教育施設	6	34,884.10	51.40%
子育て関連施設	3	579.2	0.90%
消防施設	5	339.9	0.50%
地域集会施設	25	5,350.90	7.90%
その他	10	6,249.30	9.20%
合計	65	67,824.60	100%

＜施設の内訳＞

施設分類	施設数計	施設名等	施設数
1 庁舎	4	役場庁舎	1
		二宮町町民サービスプラザ	1
		教育委員会事務所	1
		消防庁舎	1
2 貸館	3	二宮町町民センター	1
		二宮町駅前町民会館	1
		二宮町ふるさとの家	1
3 福祉施設	2	二宮町保健センター	1
		二宮町福祉ワークセンター	1
4 スポーツ施設	5	二宮町立体育館	1
		二宮町民運動場	1
		二宮町武道館	1
		二宮町民温水プール	1
		町営山西プール	1
5 文化施設	2	二宮町生涯学習センター ラディアン	1
		二宮町ふたみ記念館	1
6 教育施設	6	二宮町立二宮小学校	1
		二宮町立一色小学校	1
		二宮町立山西小学校	1
		二宮町立二宮中学校	1
		二宮町立二宮西中学校	1
		二宮町学校給食センター	1
7 子育て関連施設	3	二宮町立百合が丘保育園	1
		子育てサロン	2
8 消防施設5施設	5	分団詰所	5
9 地域集会施設	25	児童館	8
		老人憩の家	9
		公会堂	2
		防災コミュニティーセンター	6
10 その他	10	二宮町 I T ふれあい館	1
		にのみや町民活動サポートセンター	1
		自転車駐車場	2
		二宮町環境衛生センター桜美園	1
		二宮町ごみ積替施設	1
		袖が浦プール	1
		公園管理棟	3
計			65

出典：二宮町公共施設白書

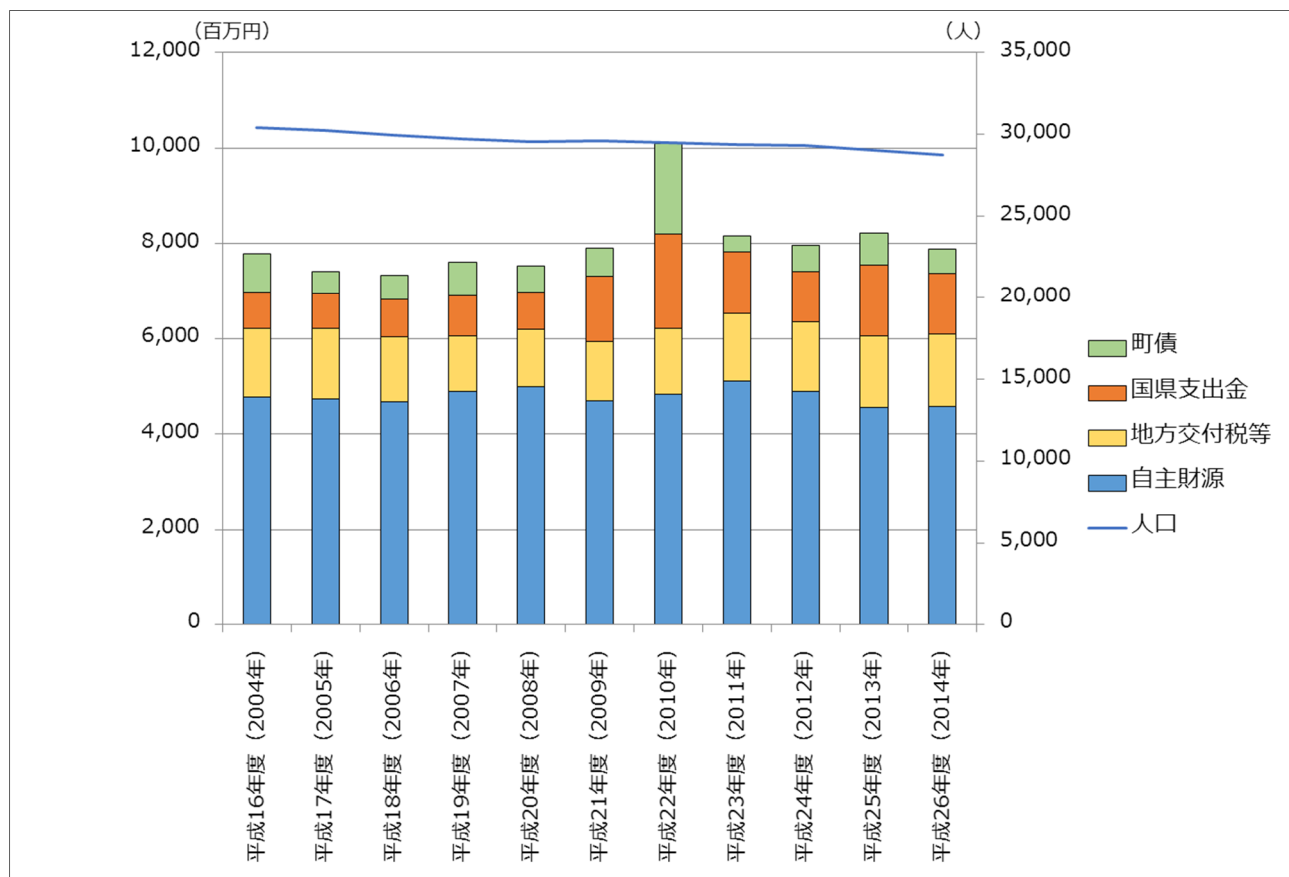
(2) 財政への影響

将来人口推計が、財政に与える影響を確認しました。

1) 歳入

歳入は、大きく増加した平成 22 年度（2010 年）を除いて、おおむね横ばい傾向にあります。自主財源については平成 16 年度（2004 年）以降、微減傾向であり、総人口も同じく減少傾向です。

■歳入と総人口の推移



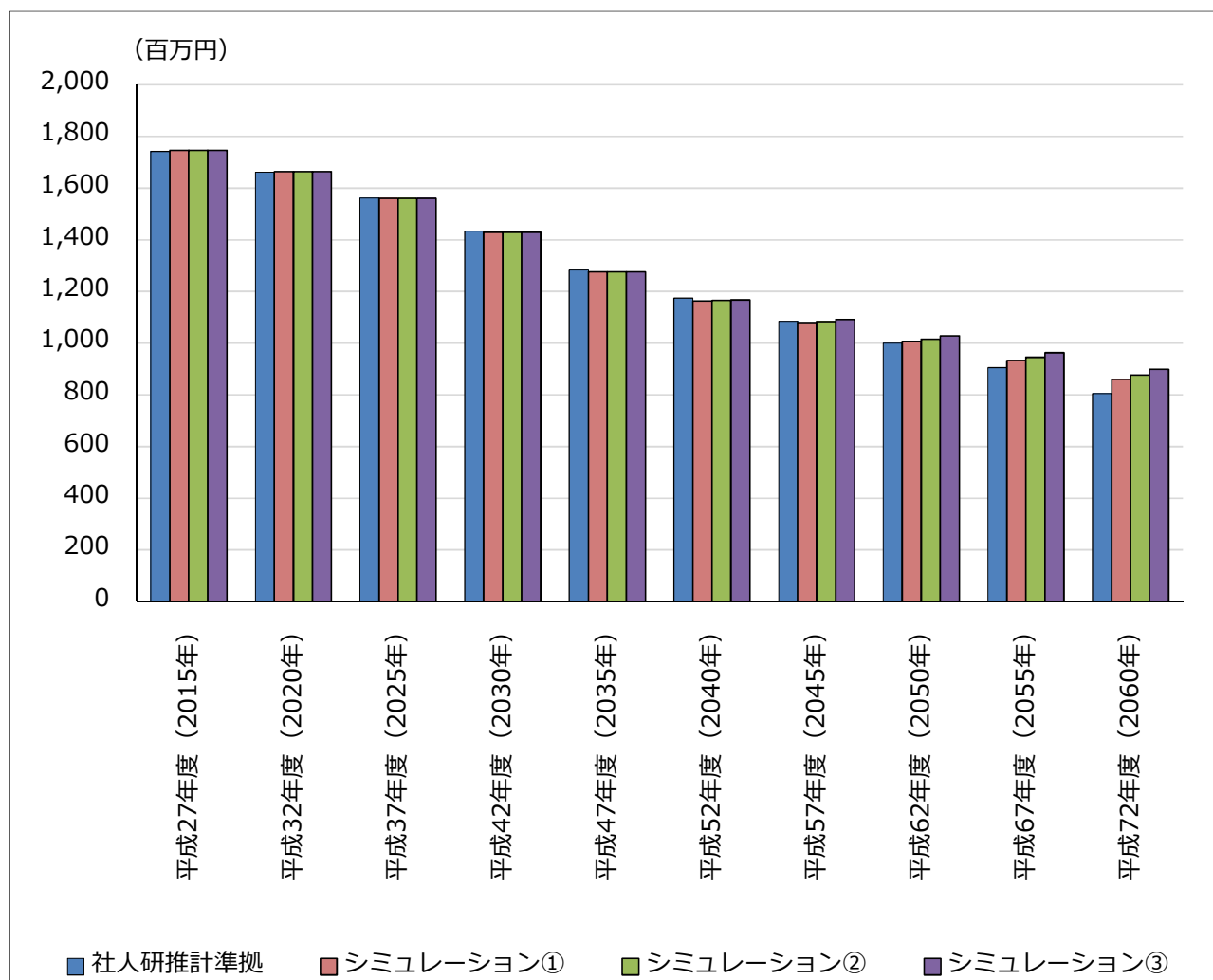
出典 歳入：歳入歳出決算説明書（二宮町）
人口：国勢調査、平成 7,12,17,22 年以外は神奈川県人口統計調査
（二宮町統計書より）

人口の変化によって増減する町民税（個人分）は、歳入の約 2～3 割を占めています。平成 27 年度の 5 歳階級別の 1 人あたりの町民税（個人分）をもとに、本将来人口推計ごとに将来の町民税を推計しました。

平成 72 年（2060 年）時点において、社人研推計準拠の将来推計人口に基づく町民税は平成 27 年より約 54%減少します。合計特殊出生率が早い段階から上昇するシミュレーション③は、約 49%減少し、合計特殊出生率が比較的ゆっくりと上昇するシミュレーション①は、約 51%減少します。

出生率を増加させ、転出超過である社会移動を0にして、人口減少を少なくすることにより、社人研推計準拠より、町民税による収入の下げ幅を約3～5%抑えることができます。

■将来人口シミュレーションによる町民税（個人分）の変化

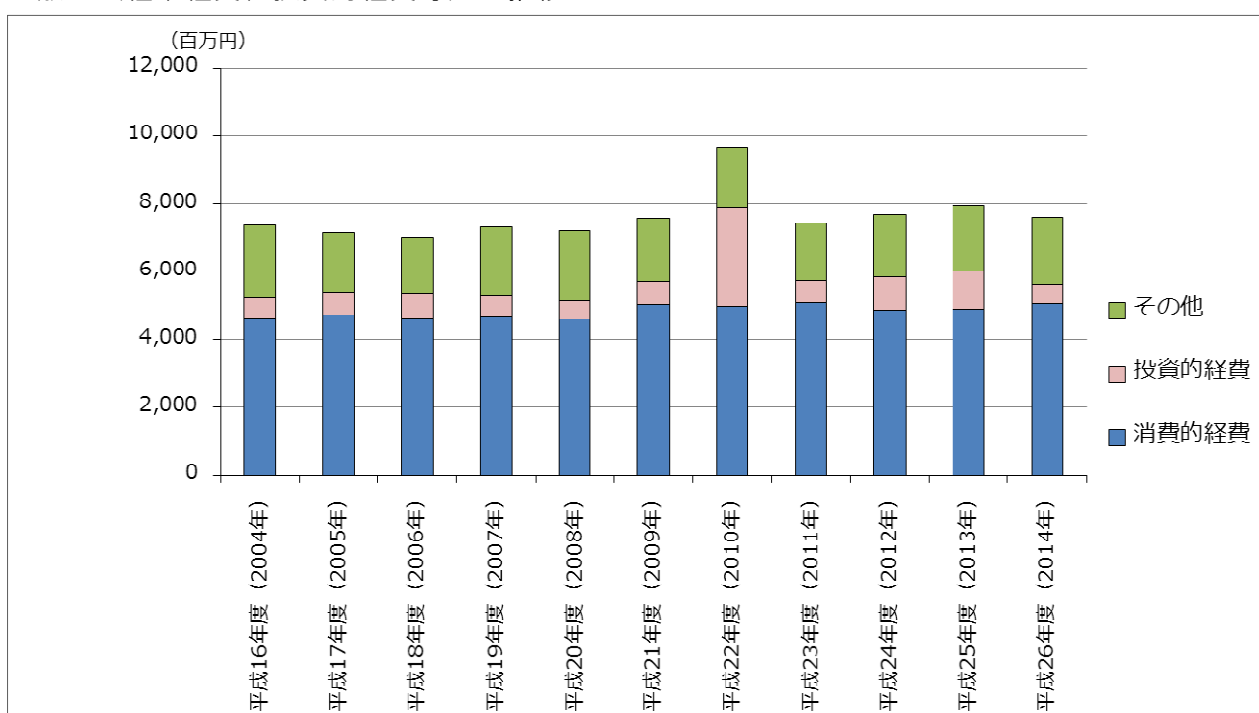


2) 歳出

歳出は歳入と同じく、大きく増加した平成 22 年度（2010 年）を除いて、おおむね横ばい傾向にあります。

消費的経費は増加しており、そのうち扶助費（社会保障費）が平成 20 年度の約 8 億円から平成 21 年度の約 12 億円と 1.5 倍になった後、平成 26 年度には約 14 億円になりました。今後も高齢化率の増加にともなって、その割合が増加することが予想されることから、高齢者の健康の維持とともに、若い世代の増加による担税能力の維持が必要です。

■歳出（経常経費、投資的経費等）の推移



出典 : 歳入歳出決算説明書（二宮町）

第3章 人口の将来展望

将来人口推計結果、および人口の変化が地域の将来に与える影響の分析を踏まえ、将来の年齢構成を考慮しつつ人口減少を緩やかにするためには、二宮町民が希望する子どもの数を叶えることを目指すため、子どもを産み育てやすい環境をつくることが課題となります。また、子どもを産み育てやすい環境をつくり、町外に情報発信することにより、近年、転入超過であるファミリー層などをターゲットとした転入を促進することにもつなげることが必要となります。

そのため、平成72年（2060年）に向かって、出生率を2.07まで回復させるとともに、転出超過である社会移動を0にし、平成72年（2060年）において、二宮町の人口を17,000人以上とすることを目指します。

■二宮町の将来人口推計（展望） シミュレーション①

